

令和2年11月26日（木）

令和2年度第3回日進市総合戦略推進委員会 資料1



**第2期**  
**日進市人口ビジョン・**  
**まち・ひと・しごと創生総合戦略**  
**（案）**

**令和2年 月**  
**日進市**

# も く じ

## 第1部 人口ビジョン

第1章 はじめに .....	1
第1節 人口ビジョン策定の背景 .....	1
第2節 日進市人口ビジョンの位置づけ .....	4
第3節 対象期間 .....	4
第2章 本市の現状分析 .....	5
第1節 人口動態 .....	5
第2節 自然増減の概況 .....	12
第3節 社会増減の概況 .....	18
第4節 雇用・産業の概況 .....	23
第5節 本市の特徴と将来課題 .....	28
第3章 将来人口推計 .....	30
第1節 将来人口推計 .....	30
第2節 人口の変化が与える影響 .....	36
第3節 将来展望 .....	37
第4章 目標とするまちの姿と将来人口の展望 .....	44
第1節 目標とするまちの姿 .....	44
第2節 将来人口の展望 .....	46

## 第2部 まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 総合戦略の基本的な考え方 .....	
第1節 総合戦略策定の趣旨 .....	
第2節 総合戦略の位置づけ .....	
第3節 計画期間 .....	
第2章 目標とするまちの姿に向けた基本目標と施策 .....	
第1節 基本目標及び数値目標 .....	
第2節 施策の体系 .....	
第3節 施策及び主な事業 .....	
第3章 総合戦略の推進 .....	

用語解説 .....	
------------	--

# 第1部 人口ビジョン

# 第1章 はじめに

## 第1節 人口ビジョン策定の背景

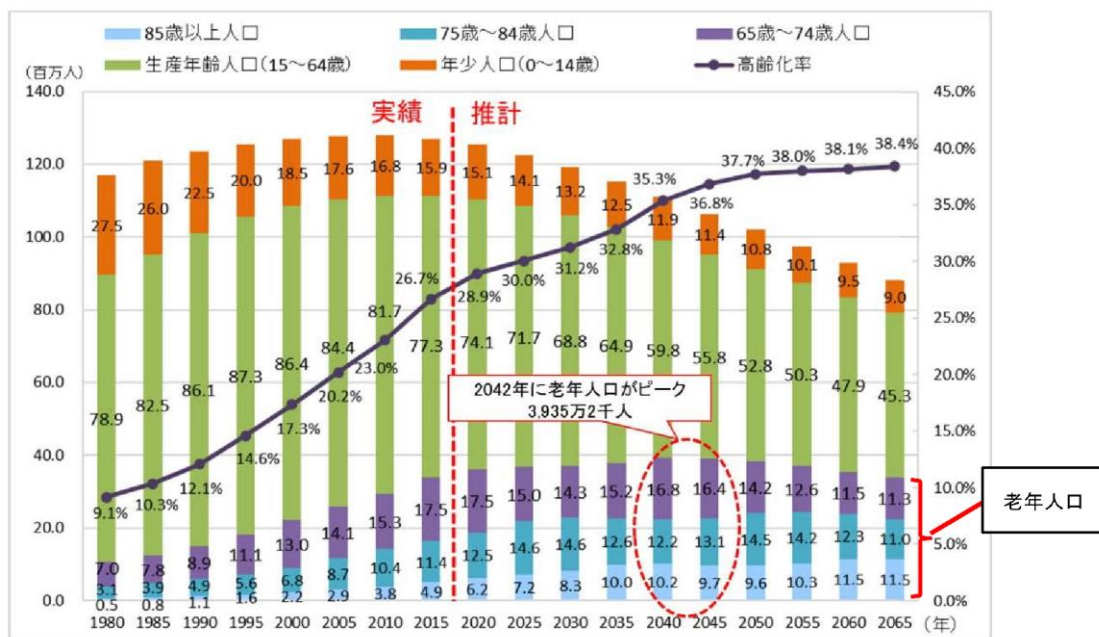
### 1. わが国の動向

#### 1-1. 人口動態と将来推計

わが国は、2008年（平成20年）を境に人口減少時代に突入し、地域の活力の維持や人口減少克服等の課題に直面しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、人口減少の傾向が続けば、2060年（令和42年）には、総人口が約9,284万人にまで減少すると推計されています。老年人口は増加を続け、2042年（令和24年）に約3,935万人でピークを迎えると推計されています。その後、総人口の減少とともに老年人口も減少しますが、高齢化率は上昇を続け、2060年（令和42年）には38%を超える水準まで高まると推計されています。

図表 1 日本の人口動態と将来推計



〇まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）から引用

## 1-2. まち・ひと・しごと創生について

このような状況を背景に、国においては、2014年(平成26年)末には、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に基づき、日本全体の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」とそれを踏まえた今後5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2045年(平成27年)を地方創生元年と位置づけました。

2019年(令和元年)12月には、地方創生の動きを更に加速させるため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年度改訂版)」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

図表2 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年度改訂版)の概要

### 長期ビジョン

#### 人口問題をめぐる現状と見通し

- 人口減少の現状と見通し
  - ①加速する人口減少
  - ②人口減少の地方から都市部への広がり
  - ③高齢化の現状と見通し
- 東京圏への一極集中の現状と見通し

#### 人口減少問題に取り組む意義

- 人口減少に対する危機感の高まり
- 人口減少が地域経済社会に与える影響
- 人口減少に早急に対応すべき必要性
- 国民の希望とその実現
  - ①結婚・出産・子育てに関する国民の希望
  - ②地方への移住に関する国民の希望

#### 長期的な展望

- 活力ある地域社会の維持のために
- 人口の長期的展望
  - 地域経済社会の展望

図表 3 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

## 国の総合戦略

### 地方創生の目指すべき将来

- 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現
  - ①人口減少を和らげる
    - ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
    - ・魅力を育み、ひとが集う
  - ②地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
  - ③人口減少に適応した地域をつくる
  
- 「東京圏への一極集中」の是正

### 第2期における施策の方向性

- 基本目標 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
    - ・地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
    - ・安心して働ける環境の実現
  - 基本目標 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
    - ・地方への移住・定着の推進
    - ・地方とのつながりの構築
  - 基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
    - ・結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
  - 基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
    - ・活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保
- 横断的な目標 1 多様な人材の活躍を推進する
    - ・多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
    - ・誰もが活躍する地域社会の推進
  
  - 横断的な目標 2 新しい時代の流れを力にする
    - ・地域におけるSociety 5.0<sup>\*</sup>の推進
    - ・地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

## 2. 日進市人口ビジョン策定の意義

日進市（以下「本市」という。）は名古屋市と豊田市の間に位置し、居住・就労にあたって恵まれた環境があることを背景に土地区画整理事業等を進め、市街地の整備等に力をいれてきたことにより人口増加が続いています。しかし、本市においても高齢化は今後加速していくことが予測され、将来的には人口減少に繋がる恐れがあります。

地方創生が求められる今、本市においてもまちの持続的な発展に向けて取組を進めていくことが必要です。2015年（平成27年度）に、目標とするまちの姿と将来人口の展望を明らかにし、これに向けた取組を進めていく道しるべとして、「第1期日進市人口ビジョン」を策定しました。

このたび、第1期日進市人口ビジョンの計画期間終了に伴い、人口ビジョンの時点修正を行い、将来の方向性に関する再確認を行いました。

また、「第2期日進市人口ビジョン」から導かれた目標とするまちの姿を実現するための施策については、第2部「第2期日進市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において定めます。

### 第2節 日進市人口ビジョンの位置づけ

「日進市人口ビジョン」は、本市の人口や雇用、産業等の現状分析や今後の人口の変化が本市の将来に与える影響の考察を行い、目標とするまちの姿と将来人口の展望を提示するものです。

### 第3節 対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間は2060年（令和42年）までであることに対し、人口推計の基礎としている社人研の推計期間が2045年（令和27年）までであるほか、常に変化し、将来予測が困難な社会情勢を踏まえて、「第2期日進市人口ビジョン」の対象期間は、2045年（令和27年）までとします。

## 第2章 本市の現状分析

### 第1節 人口動態

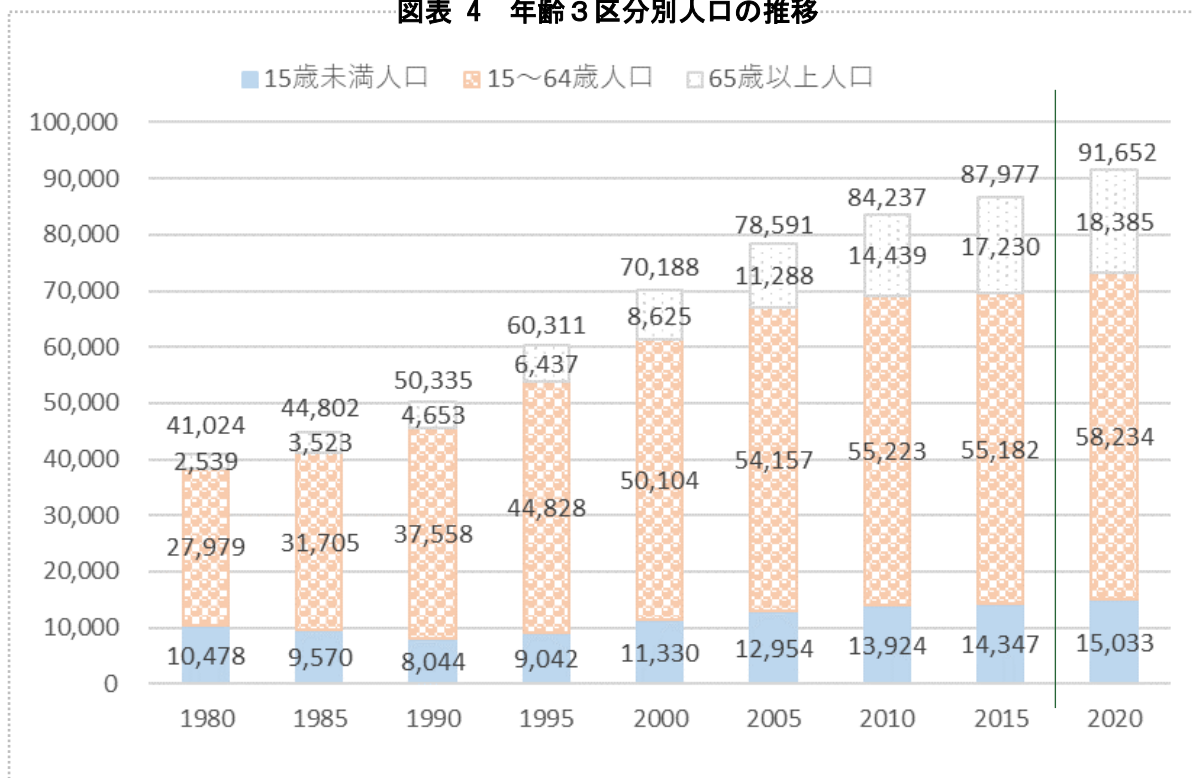
#### 1. 総人口

本市の総人口（国勢調査）は、1980年（昭和55年）から2015年（平成27年）までの35年の間に、約2.1倍の87,977人にまで増加しています。（2020年（令和2年）4月現在の住民基本台帳人口は、91,652人。）

人口増加の背景には、名古屋市や豊田市に隣接しているため就労に適した位置関係であることや、土地区画整理事業等に力点を置いたまちづくりを進めてきたことにより多くの方が流入してきたことがあると考えられます。

年齢3区分別人口の推移をみると、いずれの区分においても増加傾向にあり、1980年（昭和55年）と2015年（平成27年）を比較すると、「15～64歳人口」は約2.0倍、「65歳以上人口」は約6.8倍になっています。

図表 4 年齢3区分別人口の推移

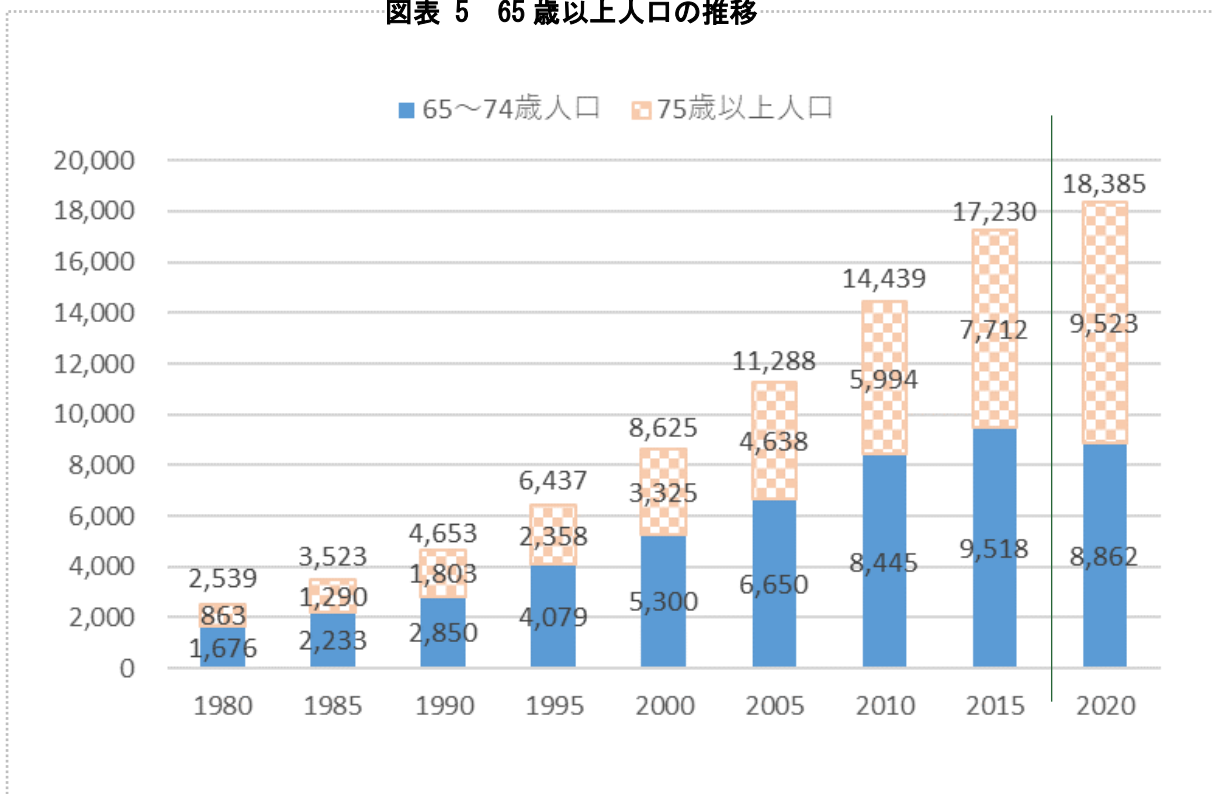


○国勢調査（1980～2015年）、住民基本台帳（2020年）



65歳以上の人口をみると、「65～74歳人口」と「75歳以上人口」はともに増加傾向にあり、1980年（昭和55年）と2015年（平成27年）を比較すると、「65～74歳人口」は約5.7倍、「75歳以上人口」は約8.9倍になっています。

図表 5 65歳以上人口の推移

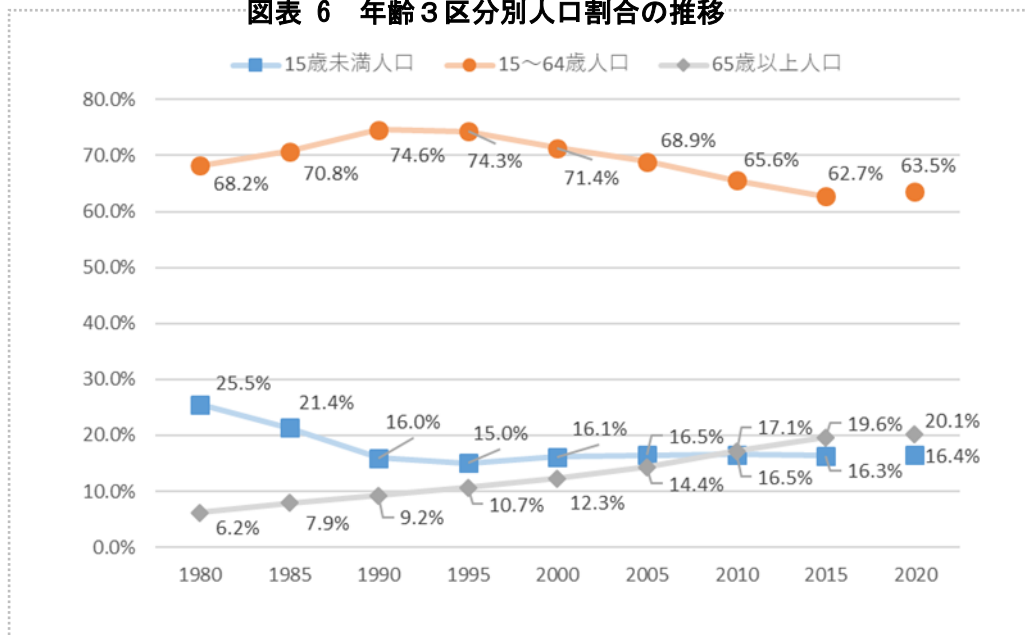


○国勢調査（1980～2015年）、住民基本台帳（2020年）

年齢3区分別人口割合の推移をみると、「65歳以上人口割合」が上昇傾向にあり、1980年（昭和55年）と2015年（平成27年）を比較すると、約3.2倍になっています。

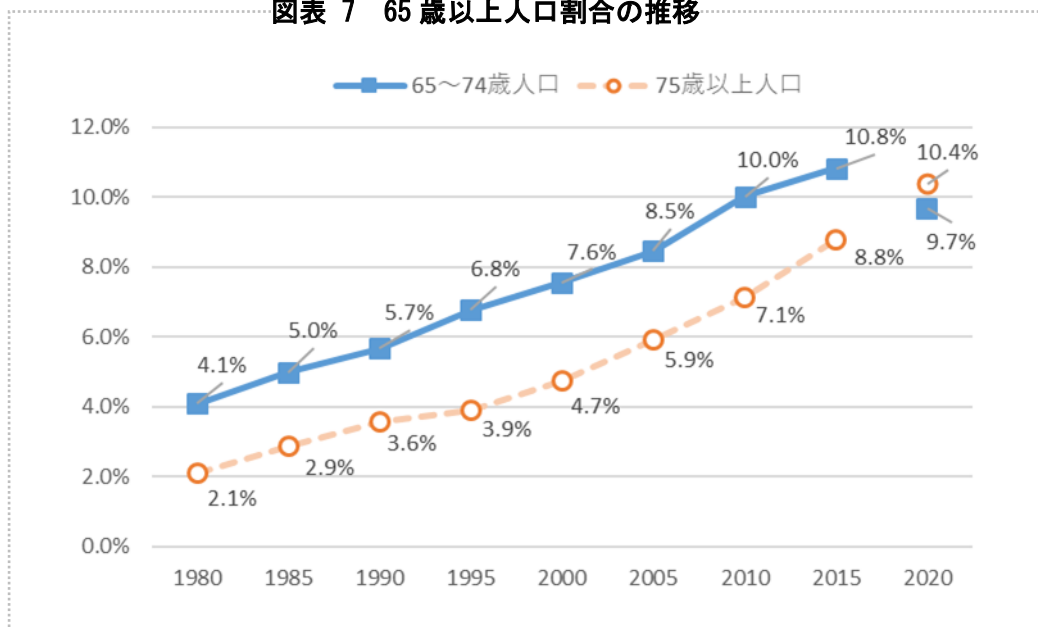
65歳以上の人口割合をみると、「65～74歳人口割合」と「75歳以上人口割合」はともに上昇傾向にあり、1980年（昭和55年）と2015年（平成27年）を比較すると、「65～74歳人口割合」は約2.6倍、「75歳以上人口割合」は約4.2倍になっています。

図表 6 年齢3区分別人口割合の推移



○国勢調査（1980～2015年）、住民基本台帳（2020年）  
（四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。）

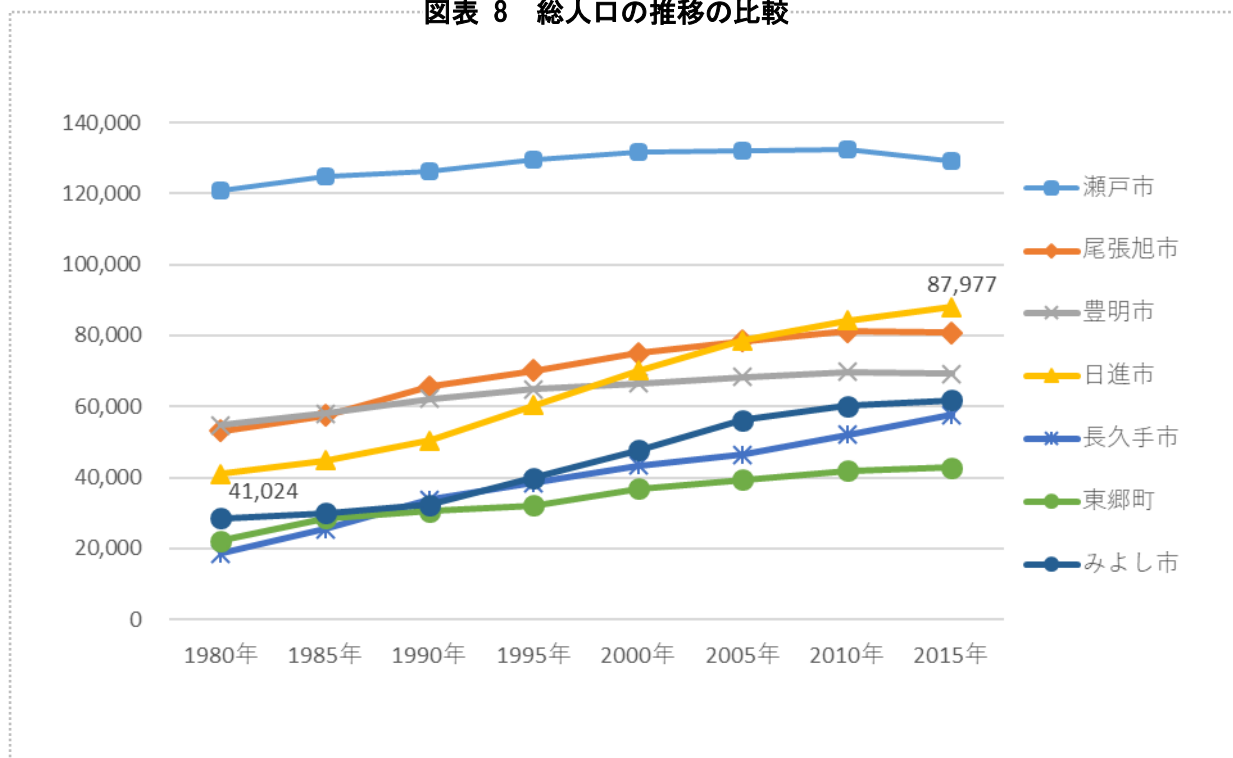
図表 7 65歳以上人口割合の推移



○国勢調査（1980～2015年）、住民基本台帳（2020年）

総人口の推移について、本市と近隣市町（尾張東部の5市町及びみよし市）とを比較すると、本市の1980年（昭和55年）から2015年（平成27年）にかけての人口増加率は2.14倍となっており、長久手市（3.10倍）、みよし市（2.16倍）に次ぐ高さとなっています。

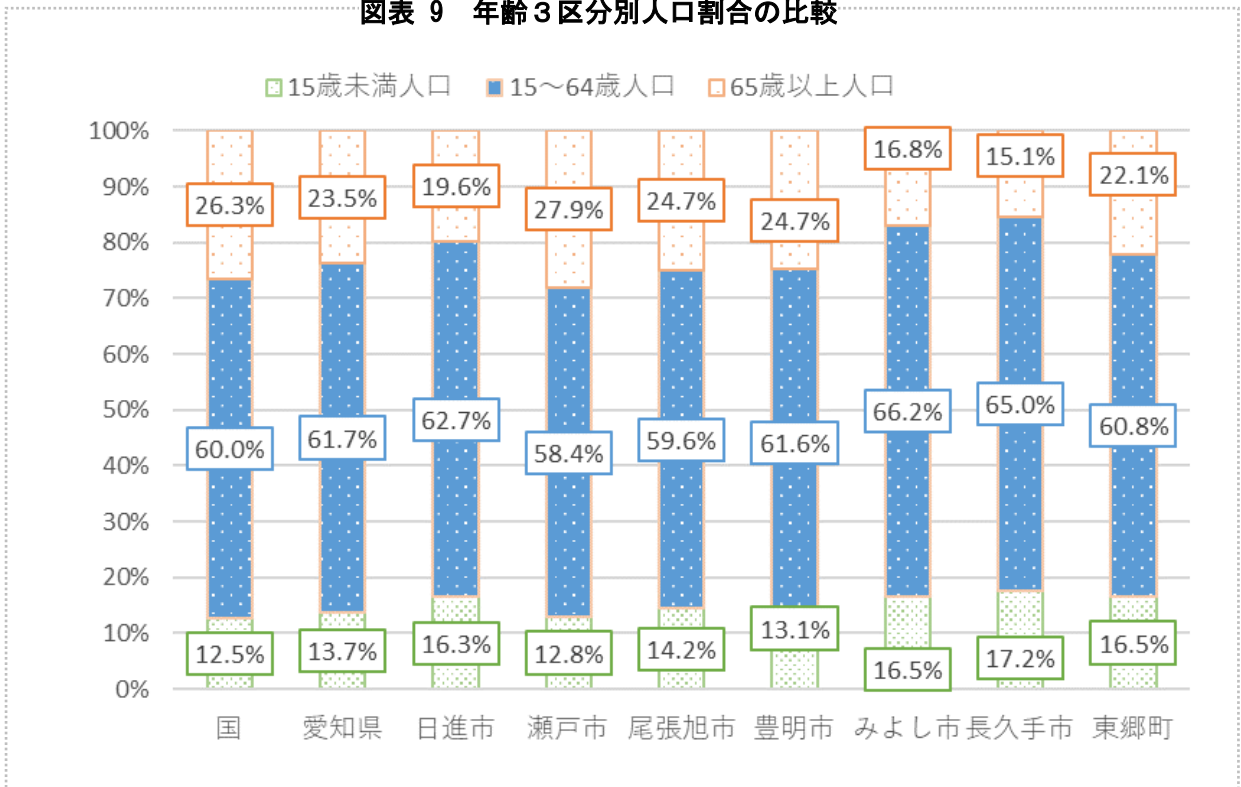
図表 8 総人口の推移の比較



○国勢調査（1980～2015年）

また、年齢3区分別に人口割合を比較すると、本市は国や愛知県よりも「15歳未満人口割合」や「15～64歳人口割合」が高くなっています。近隣市町のなかでは65歳以上人口の割合が、長久手市、みよし市に次いで低くなっています。

図表 9 年齢3区分別人口割合の比較



○国勢調査（2015年）

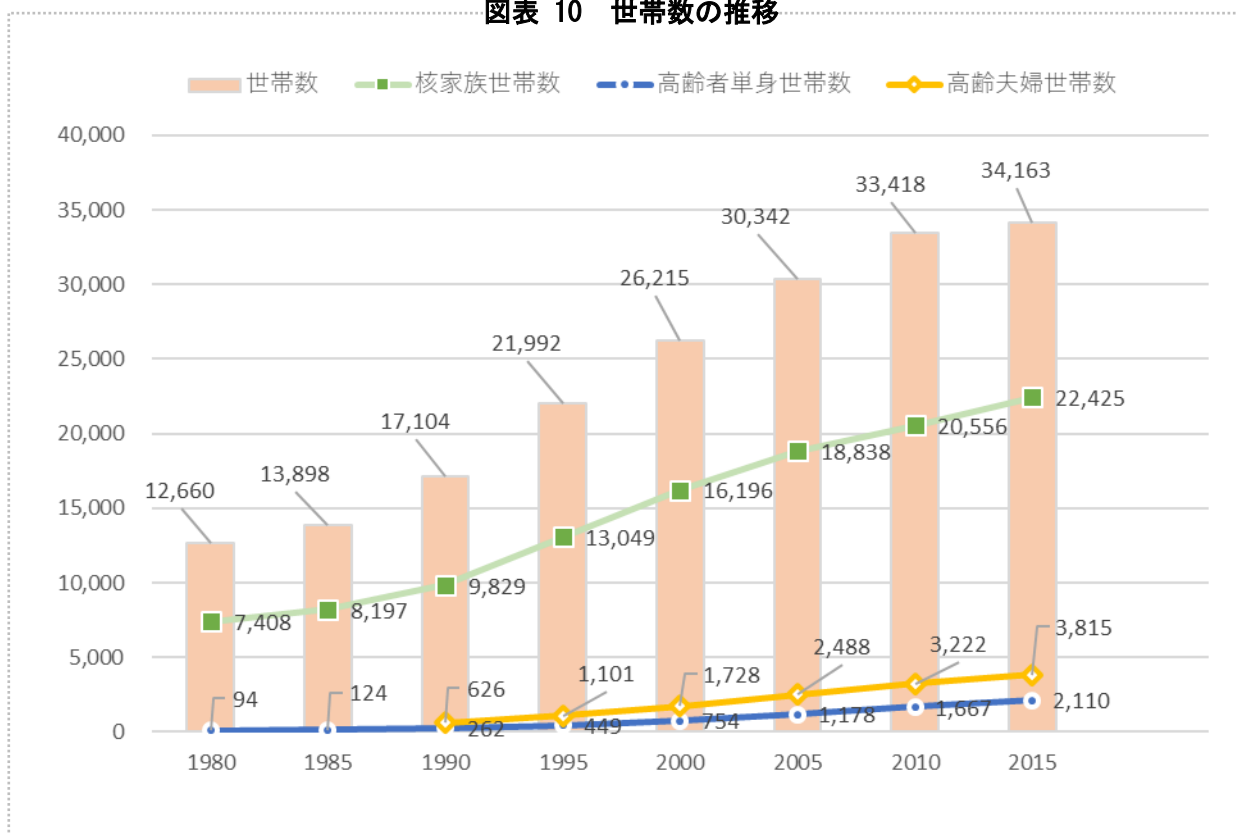
（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

## 2. 世帯数の推移

本市の世帯数は、年々増加しており、2015年(昭和55年)の世帯数は、34,163世帯と、1980年(平成27年)には12,660世帯と、約2.7倍となっています。

また、核家族世帯数も同様に増加しています。さらに高齢者単身世帯は、1980年(昭和55年)に94世帯であったものが、2015年(平成27年)には約22.4倍の2,110世帯にまで増加しています。

図表 10 世帯数の推移

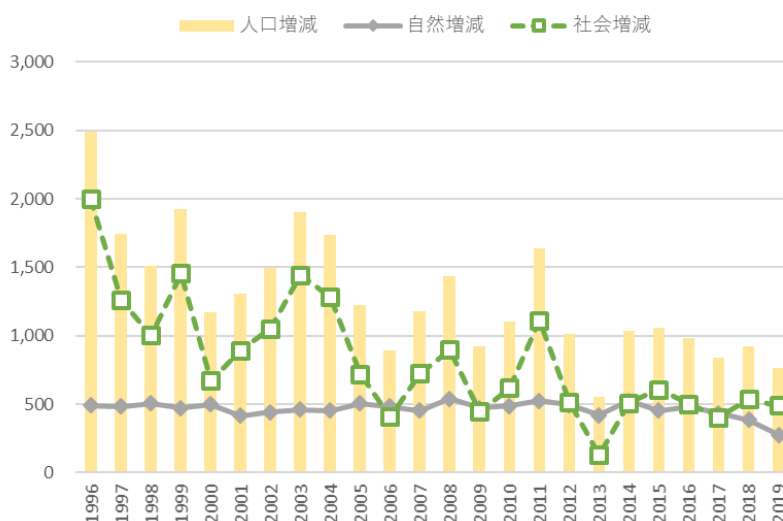


○国勢調査(1980~2015年) (「高齢者夫婦世帯」の1980年・1985年は統計なし)

### 3. 人口増減の動態

人口増減の動態をみると、自然増減については、毎年500人前後の増加数で推移していますが、2018年（平成30年）からは300人前後となっています。社会増減\*については、転出数において年ごとに数の波があるものの、全体としては社会増が続いています。自然増減と社会増減とを合わせた人口増減の動態については、人口増の状態が続いています。

図表 11 人口増減



(人)	出生数	死亡数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減	人口増減
1996	782	291	491	5,850	3,849	2,001	2,492
1997	786	304	482	4,994	3,734	1,260	1,742
1998	811	305	506	4,760	3,757	1,003	1,509
1999	817	344	473	5,234	3,779	1,455	1,928
2000	817	319	498	4,608	3,937	671	1,169
2001	799	384	415	4,685	3,791	894	1,309
2002	814	373	441	4,947	3,895	1,052	1,493
2003	807	347	460	5,142	3,698	1,444	1,904
2004	853	399	454	5,057	3,776	1,281	1,735
2005	908	403	505	4,612	3,890	722	1,227
2006	883	399	484	4,634	4,225	409	893
2007	936	484	452	4,935	4,211	724	1,176
2008	996	457	539	4,893	3,996	897	1,436
2009	937	463	474	4,644	4,198	446	920
2010	955	469	486	4,647	4,029	618	1,104
2011	1,045	518	527	4,958	3,846	1,112	1,639
2012	1,007	512	495	4,795	4,277	518	1,013
2013	964	544	420	4,725	4,595	130	550
2014	1,017	492	525	4,963	4,445	511	1,036
2015	1,041	587	454	5,210	4,502	608	1,062
2016	1,046	562	484	5,021	4,487	501	985
2017	1,019	584	435	5,149	4,673	406	841
2018	975	589	386	5,582	4,966	536	922
2019	893	617	276	5,621	5,064	491	767

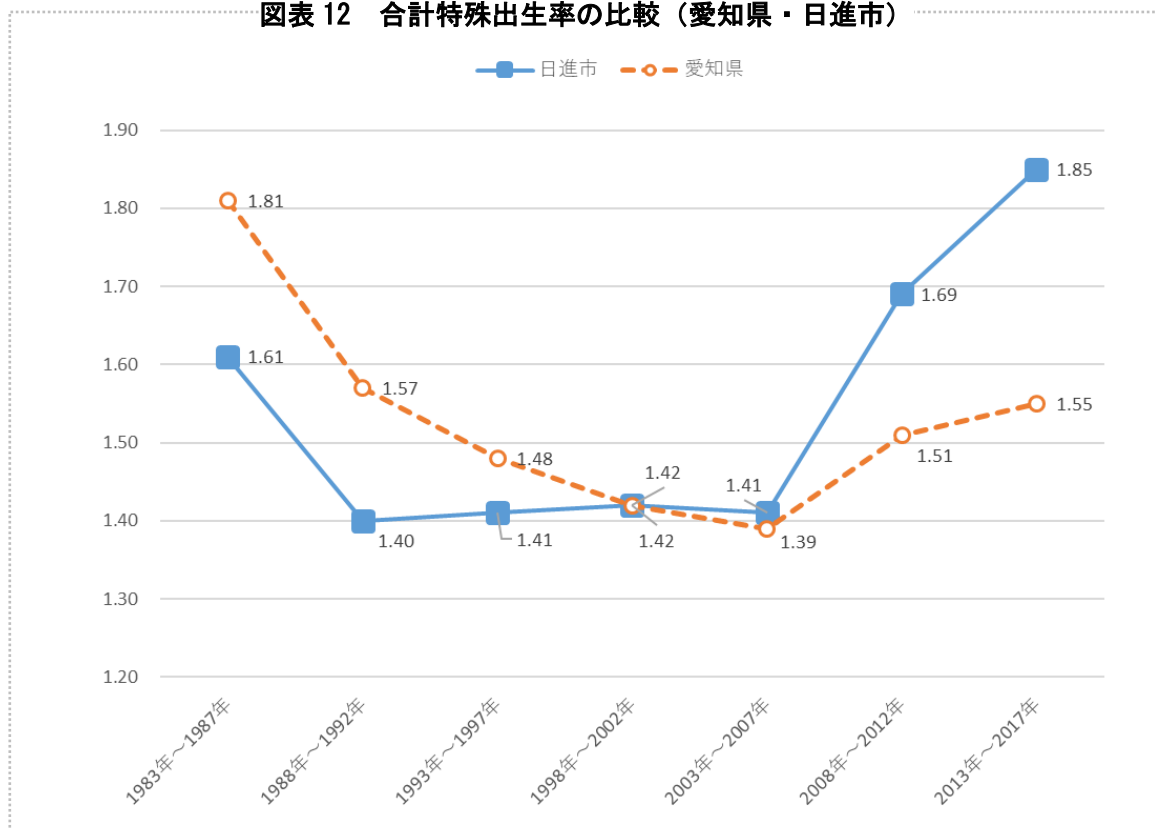
○住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（1996～2019年）

## 第2節 自然増減の概況

### 1. 合計特殊出生率

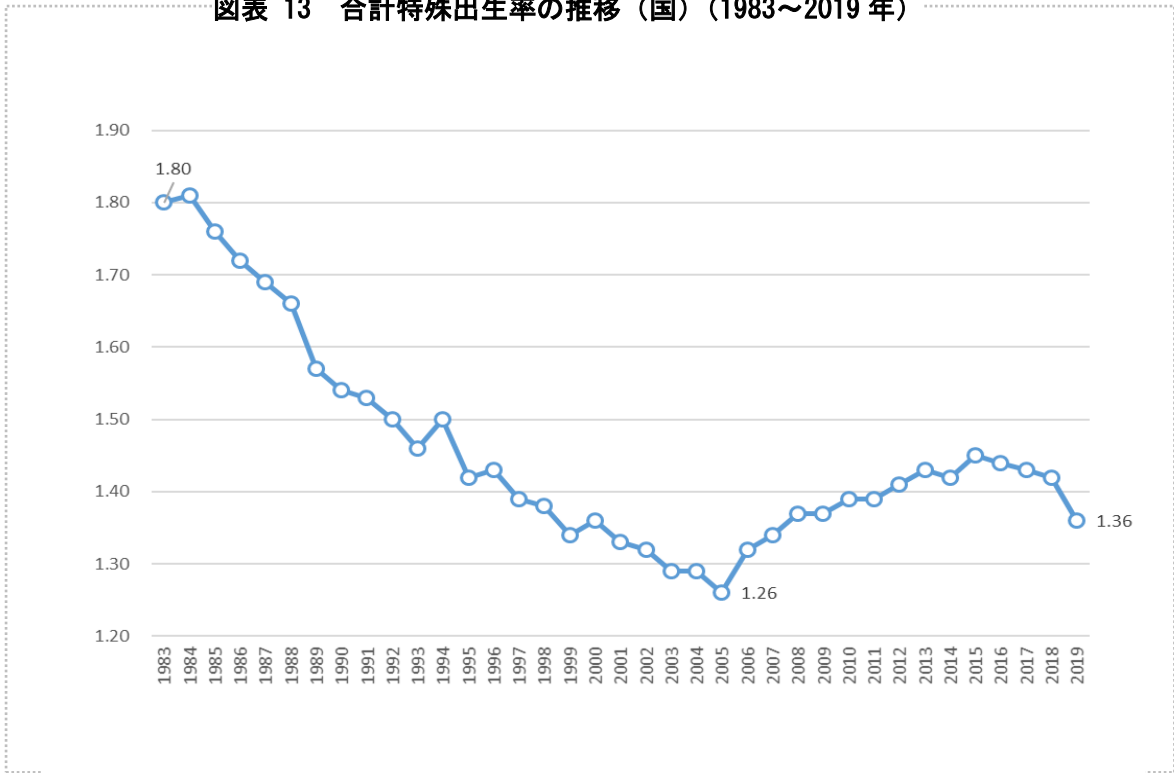
本市の合計特殊出生率<sup>\*</sup>は、1988年（昭和63年）以降、1.4台で推移していましたが、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）には1.69と、愛知県の平均よりも0.18高くなり、2013年（平成25年）～2017年（平成29年）では、愛知県の平均よりも0.3高くなっています。

図表 12 合計特殊出生率の比較（愛知県・日進市）



○人口動態保健所・市区町村別統計（ベイズ推定値）（1983～2017年）

図表 13 合計特殊出生率の推移（国）（1983～2019年）



○令和元年度人口動態統計

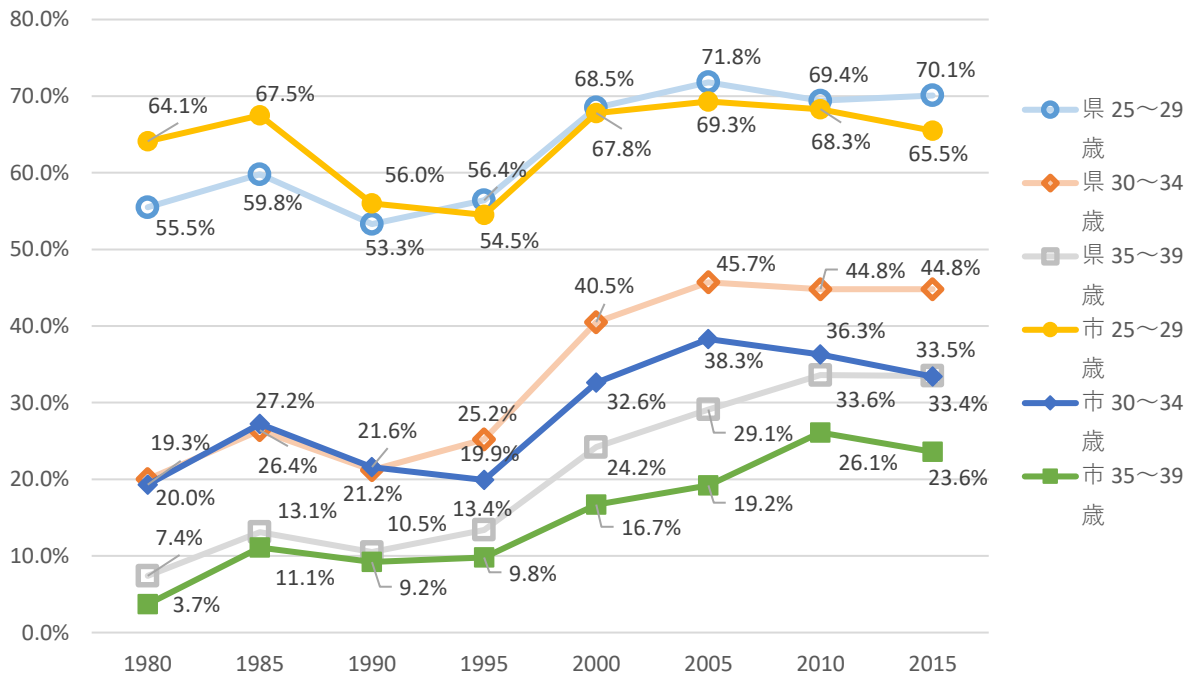


## 2. 未婚率

本市の25～39歳までの男女別の未婚率は、上昇傾向にあり、特に25～29歳女性は1980年（昭和55年）に21.7%であったものが、2015年（平成27年）に50.6%にまで高くなっています。なお、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）では、下降しています。

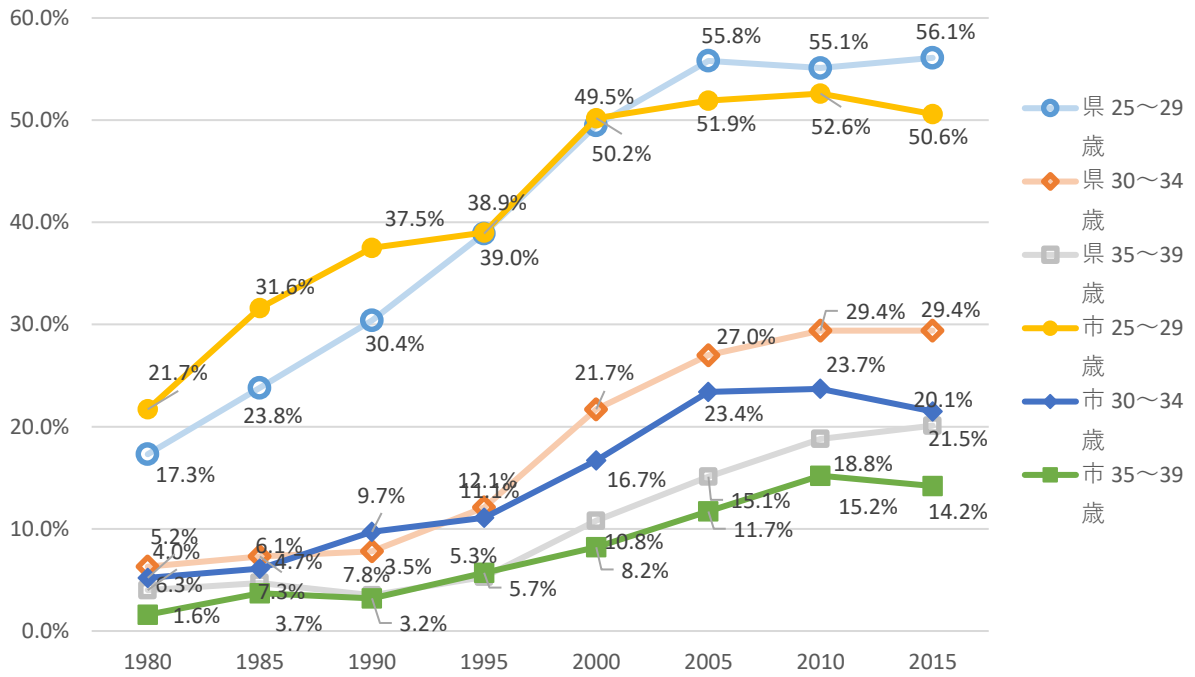
愛知県と比較してみると、2005年（平成17年）以降は男女とも愛知県よりも本市の未婚率の方が低くなっています。特に2015年（平成27年）の30～34歳男性における未婚率の差は11.3ポイントとなっています。

図表 14 男性の未婚率の比較（愛知県・日進市）



○国勢調査（1980～2015年）

図表 15 女性の未婚率の比較（愛知県・日進市）



○国勢調査（1980～2015年）

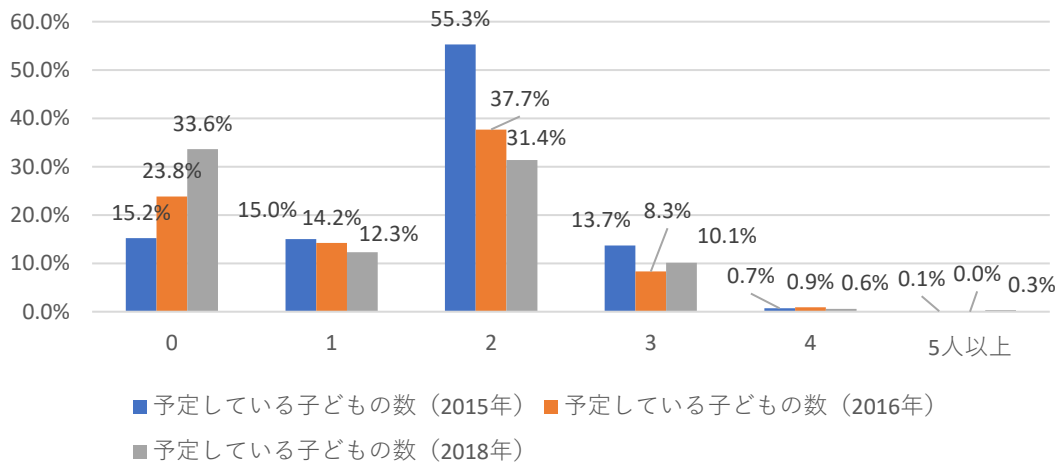
### 3. 理想の子ども数

「平成30年度市民意識調査」回答者に「予定している子どもの数」と「理想とする子どもの数」を尋ねました。その結果、「予定している子どもの数」を「0人」と回答した方の割合が33.6%で最も高く、次いで「2人」と回答した方の割合が31.4%となっています。

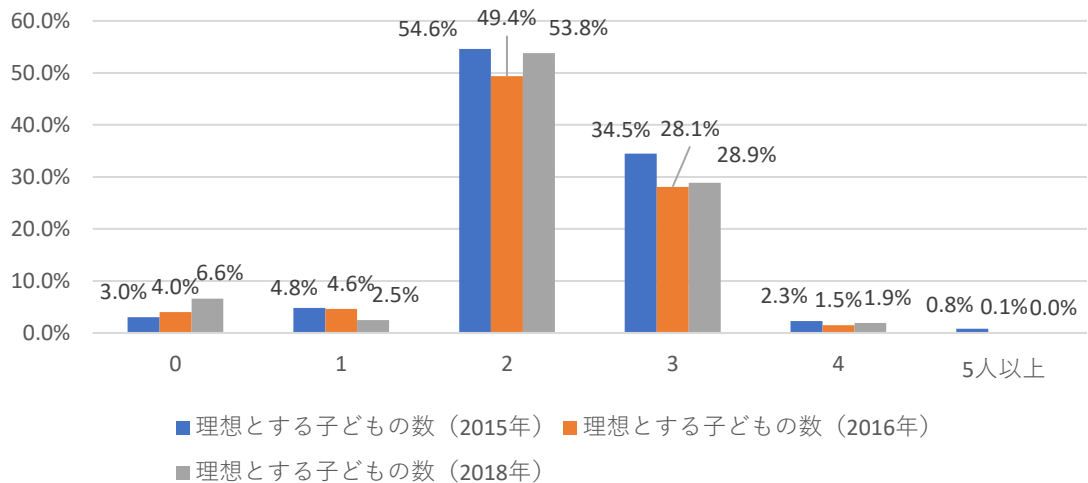
一方で、「理想とする子ども数」については、「2人」と回答した方の割合が53.8%で最も高く、次いで「3人」と回答した方の割合が28.9%と高くなっており、「0人」、「1人」と回答した方は少なくなっています。

※今後予定するお子さんの人数は、現在のお子さんを含んでいます。

図表 16-1 予定している子ども数



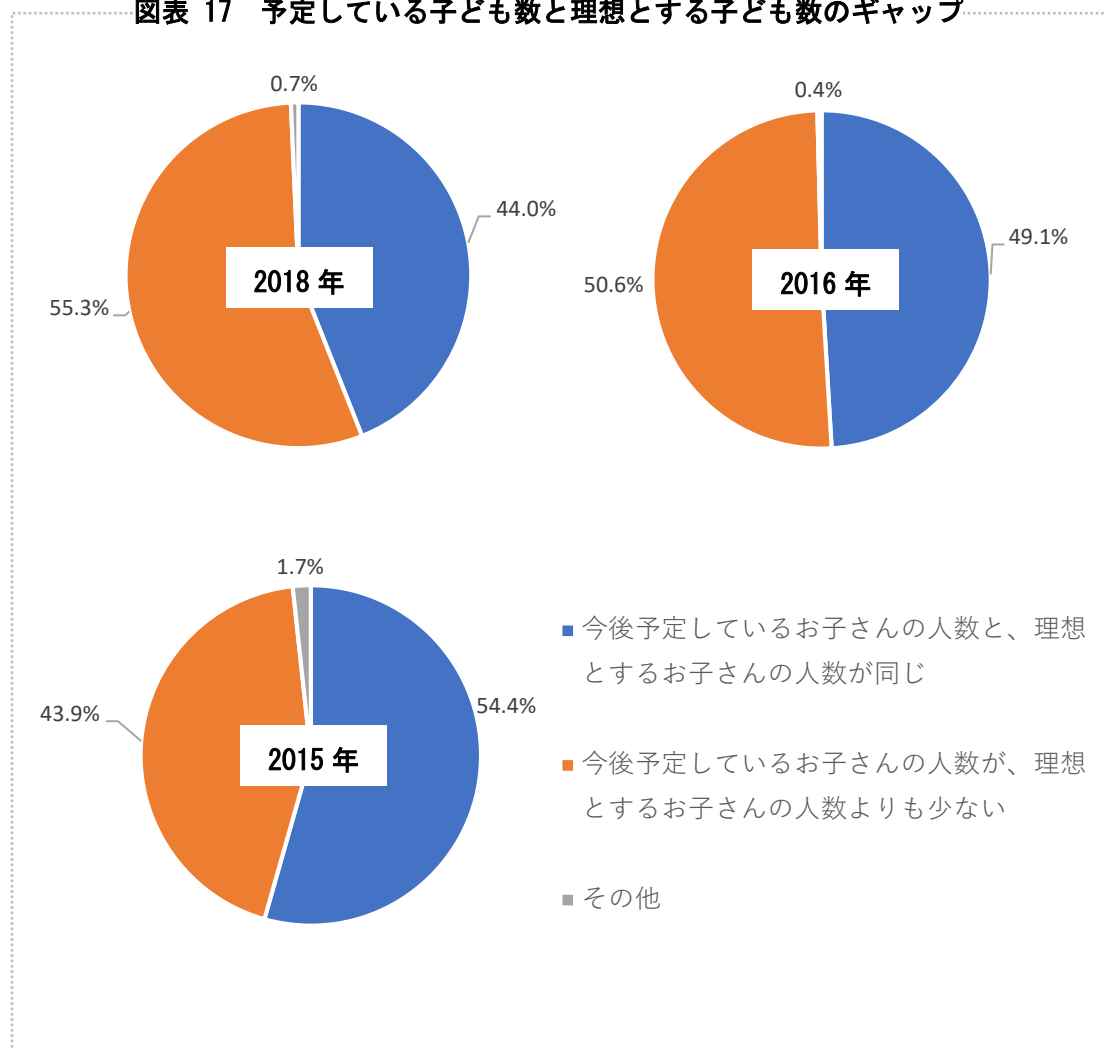
図表 16-2 理想とする子ども数



○結婚・出産・子育てに関するアンケート（日進市・2015年）、市民意識調査（日進市・2016年、2018年）（※対象者：20～39歳までの男女）

また、「予定している子どもの数」と「理想とする子どもの数」とのギャップをみると、「予定している子どもの数」が「理想とする子どもの数」よりも少ない方が半数以上いることがわかります。

図表 17 予定している子ども数と理想とする子ども数のギャップ



○結婚・出産・子育てに関するアンケート（日進市・2015年）、市民意識調査（日進市・2016年、2018年）（※対象者：20～39歳までの男女）

### 第3節 社会増減の概況

#### 1. エリア別社会増減

2017年（平成29年）から2019年（令和元年）までの3年間について、エリア別の社会増減をみると、いずれの年も豊田市からの転入が最も多くなっています。一方で、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）と長久手市、瀬戸市への転出が多くなっています。

また、名古屋市との間での人口移動の内訳をみると、隣接している名東区、天白区、緑区との間での人口移動が多くなっています。

図表 18 エリア別社会増減

(人)		総数	県外（東京圏以	県外（東京圏)	愛知県	瀬戸市	豊明市	みよし市	長久手市	東郷町	春日井市	豊田市
2017年	転入	4,248	859	260	3,129	73	52	199	129	193	90	584
	転出	3,883	764	434	2,685	116	38	115	157	179	57	230
	転入超過	365	95	▲174	444	▲43	14	84	▲28	14	33	354
2018年	転入	4,873	1,118	375	3,380	72	29	234	157	179	67	546
	転出	4,297	912	514	2,871	77	62	84	225	173	74	276
	転入超過	576	206	▲139	509	▲5	▲33	150	▲68	6	▲7	270
2019年	転入	4,835	1,009	351	3,475	85	68	248	136	241	72	558
	転出	4,265	892	540	2,833	118	54	92	180	190	68	215
	転入超過	570	117	▲189	642	▲33	14	156	▲44	51	4	343

(人)		名古屋市 全体	名古屋市			
			名東区	天白区	緑区	その他
2017年	転入	1,192	255	264	151	522
	転出	1,270	230	305	148	587
	転入超過	▲78	25	▲41	3	▲65
2018年	転入	1,396	298	334	135	629
	転出	1,285	250	280	136	619
	転入超過	111	48	54	▲1	10
2019年	転入	1,384	158	244	341	641
	転出	1,302	210	315	127	650
	転入超過	82	▲52	▲71	214	▲9

○住民基本台帳人口移動報告（2017～2019年）

2017年（平成29年）から2019年（令和元年）までの3年間のエリア別の社会増減をみると、県外（東京圏）、瀬戸市、豊明市、長久手市に対しては転出超過、その他のエリアに関しては転入超過となっています。特に、豊田市からの転入超過が967人と多くなっています。

図表 19 エリア別社会増減（2017～2019年計）

2017～ 2019年	県外（東 京圏以	県外（東 京圏）	名古屋	瀬戸市	豊明市	みよし市	長久手市	東郷町	春日井市	豊田市
転入	2,986	986	3,972	230	149	681	422	613	229	1,688
転出	2,568	1,488	3,857	311	154	291	562	542	199	721
転入超過	418	▲ 502	115	▲ 81	▲ 5	390	▲ 140	71	30	967

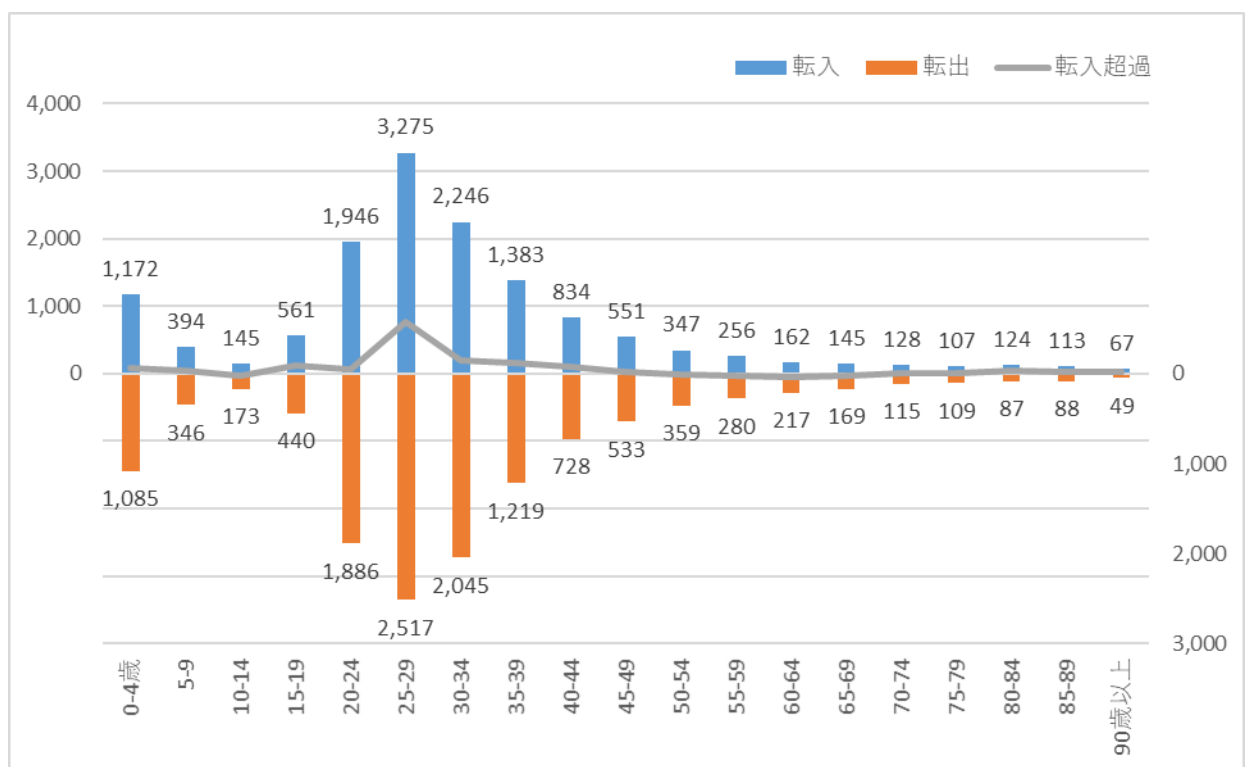
○住民基本台帳人口移動報告（2017～2019年）

## 2. 年齢階級別の人口移動

2017年（平成29年）から2019年（令和元年）までの3年間の年齢階級別の人口移動をみると、0～4歳と20～44歳の年齢層での移動が多くなっています。特に25～34歳の年齢層での転入超過が多く、なかでも25～29歳では転入超過が758人となっています。

また、10～14歳、50～69歳、75歳～79歳の年齢層で転出超過となっています。

図表 20 年齢階級別の人口移動（2017～2019年）



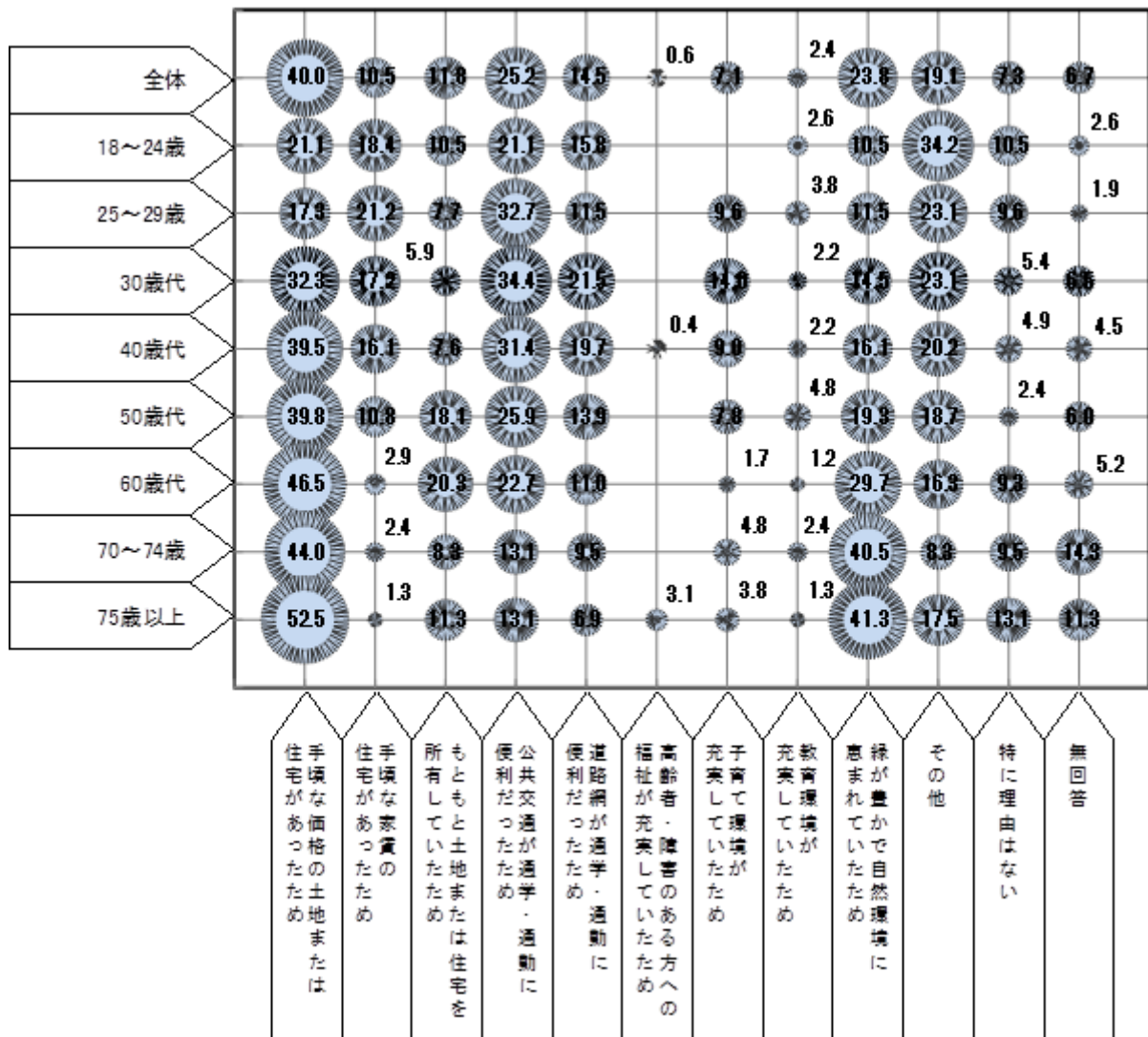
○住民基本台帳人口移動報告（2017～2019年）

### 3. 本市への転入について

「平成30年度市民意識調査」において、本市へ転入してきた方に「日進市を選んだ理由」を聞いたところ、1,086人の方から有効回答を得ることができました。

本市を選んだ理由について、「手頃な価格の土地または住宅があったため」と回答した人が40.0%と最も高く、次いで「公共交通が通学・通勤に便利だったため」が25.2%、「緑豊かで自然環境に恵まれていたため」が23.8%となっています。

図表 21 年齢別「日進市を選んだ理由」



○市民意識調査（日進市・2018年）

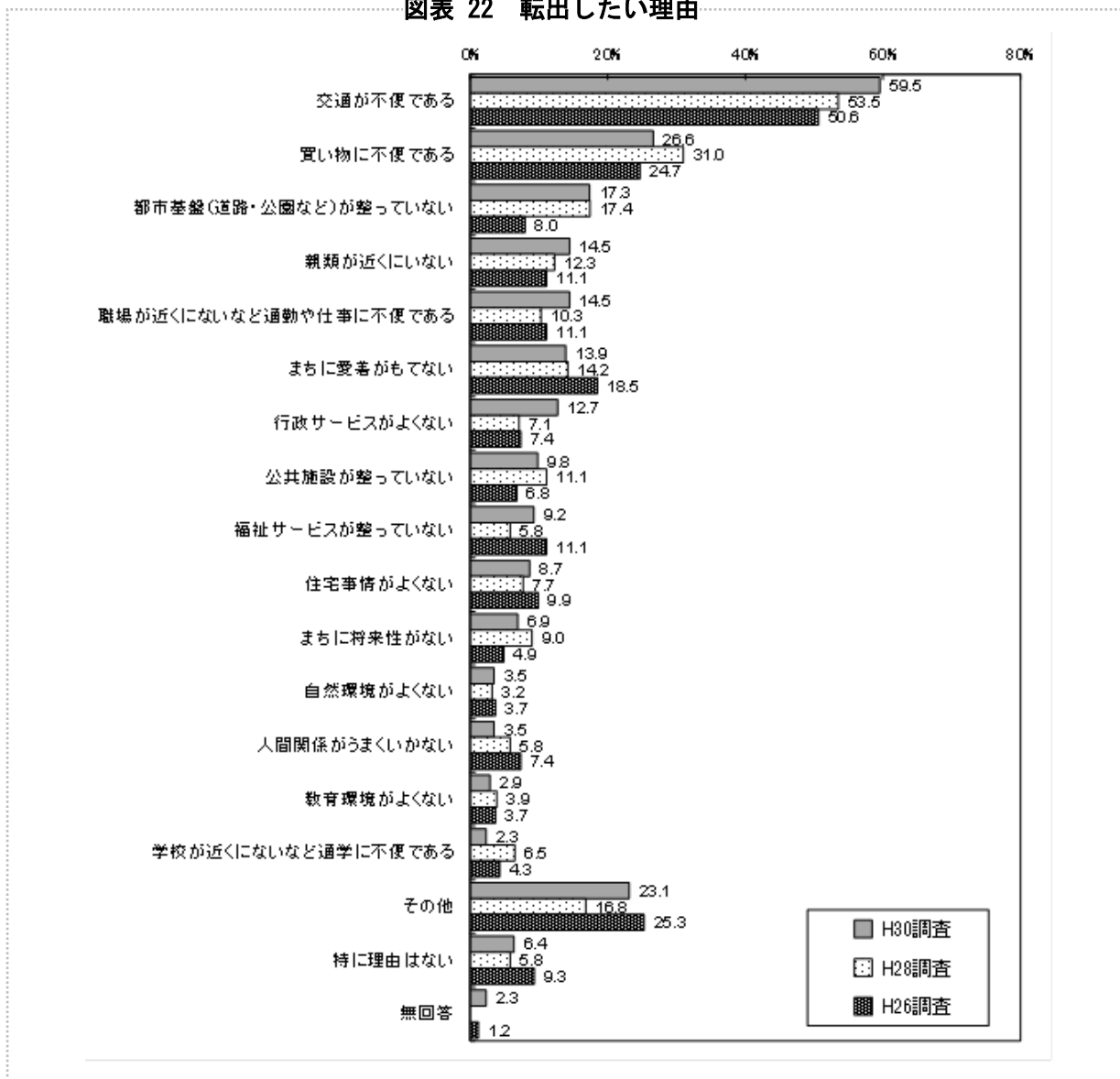


#### 4. 本市からの転出について

「平成30年度市民意識調査」において、本市への居住意向を調査した結果、「いずれは転出したい」「すぐに転出したい」と13.7%の方が回答しています。

回答者に対して、『転出したい理由』を聞いたところ、回答者の59.5%が「交通が不便である」と回答しています。次いで「買い物に不便である」が26.6%、「都市基盤（道路・公園など）が整っていない」が17.3%となっています。

図表 22 転出したい理由



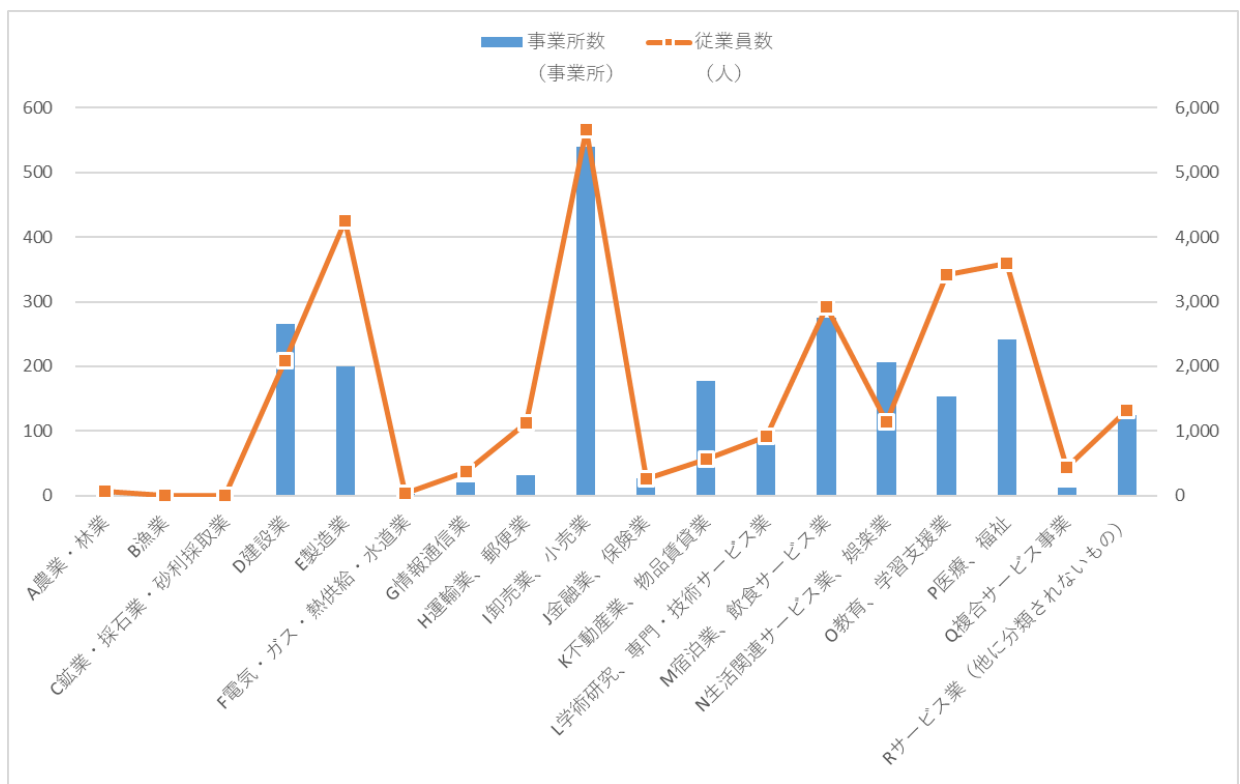
○市民意識調査（日進市・2018年）

## 第4節 雇用・産業の概況

### 1. 事業所数と従業員数

本市の事業所数をみると、「I卸売業、小売業」が最も多くなっています。また、従業員数では、「I卸売業、小売業」、「E製造業」、「P医療、福祉」が多くなっています。

図表 23 事業所と従業員数



	A 農業・林業	B 漁業	C 採石業・砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)
事業所数 (事業所)	5	-	-	265	200	3	20	31	539	27	178	89	275	207	153	242	12	125
従業員数 (人)	59	-	-	2,091	4,246	27	378	1,128	5,660	260	561	923	2,924	1,145	3,413	3,600	432	1,321

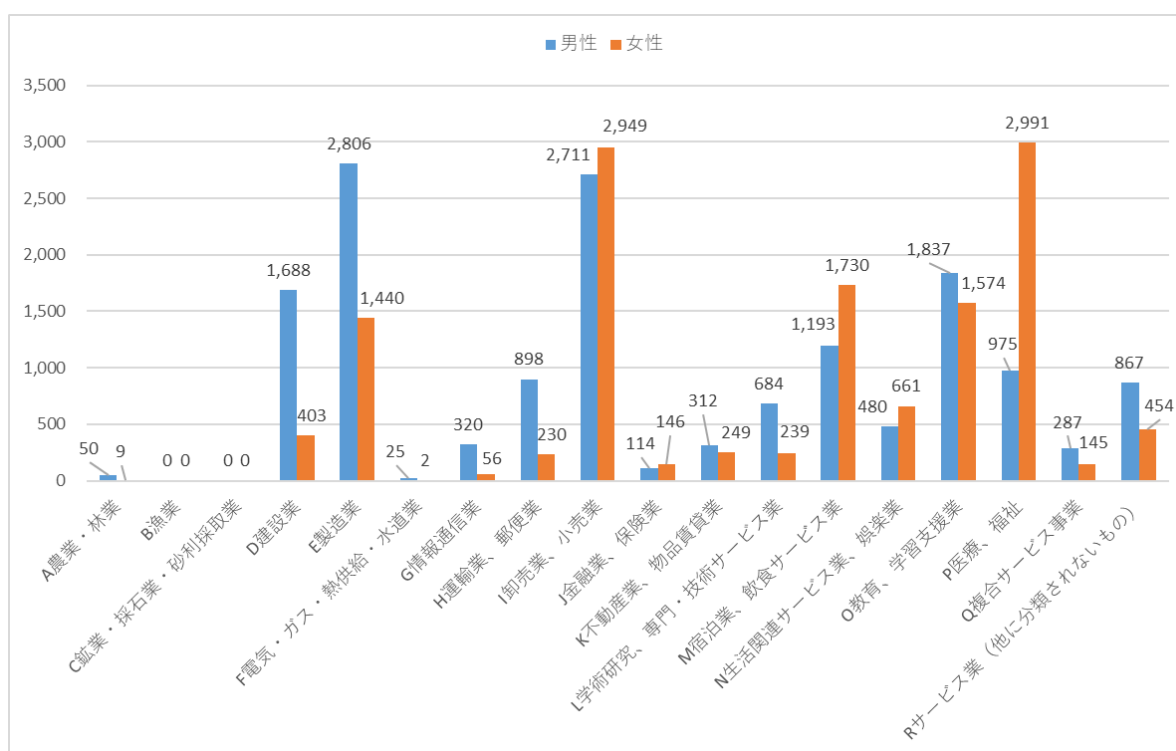
○経済センサス (2018年)

## 2. 男女別産業分類別就業者数

男女別産業分類別就業者数をみると、男性は「E製造業」が最も多く、次いで「I卸売業、小売業」、「O教育、学習支援業」となっています。

女性は「P医療、福祉」が最も多く、次いで「I卸売業、小売業」、「M宿泊業、飲食サービス業」、「O教育、学習支援業」が多くなっています。

図表 24 男女別産業分類別就業者数



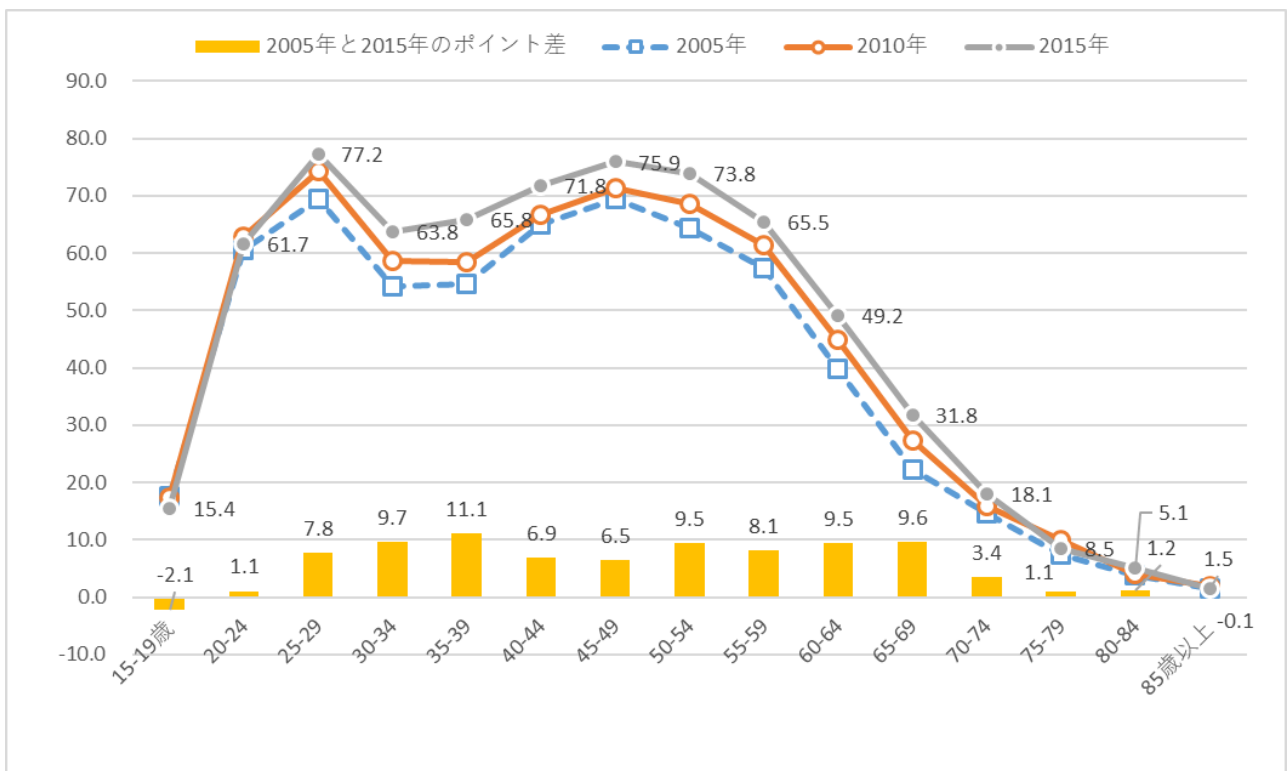
○経済センサス（2018年）

### 3. 女性の労働力率

女性の労働力率\*をみると、ほぼ全ての年代において、2005年（平成17年）よりも2015年（平成27年）の労働力率が高くなっています。また、35～39歳の労働力率は、2005年（平成17年）から2015年（平成27年）までの間で10ポイント以上高くなっており、M字曲線のくぼみが浅くなっていることが分かります。その理由としては、結婚・出産・子育てをしながら働く女性が増えていることが考えられる一方で、未婚化・晩婚化等の影響もあると考えられます。

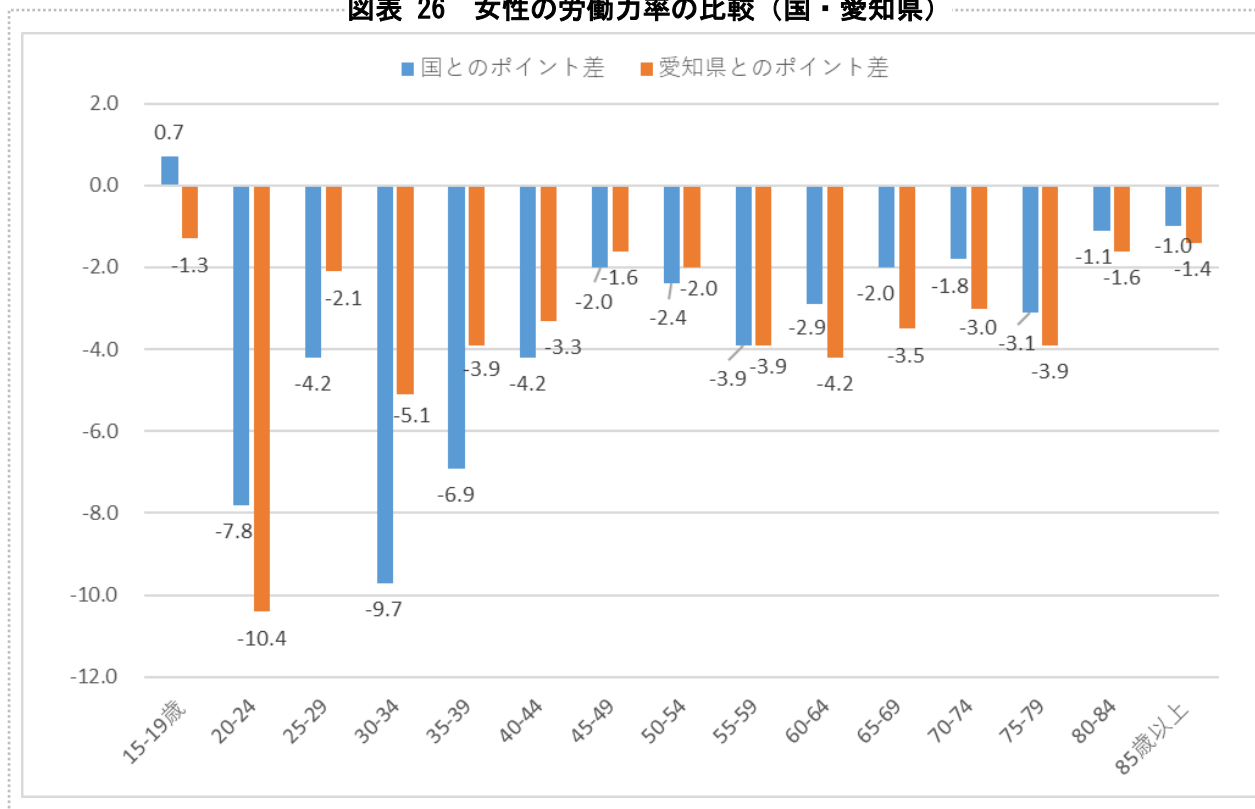
国や愛知県と比較すると、ほぼ全ての年代で国平均・県平均を下回っていることが本市の特徴であることが分かります。

図表 25 女性の労働力率



○国勢調査（2005年、2010年、2015年）

図表 26 女性の労働力率の比較（国・愛知県）



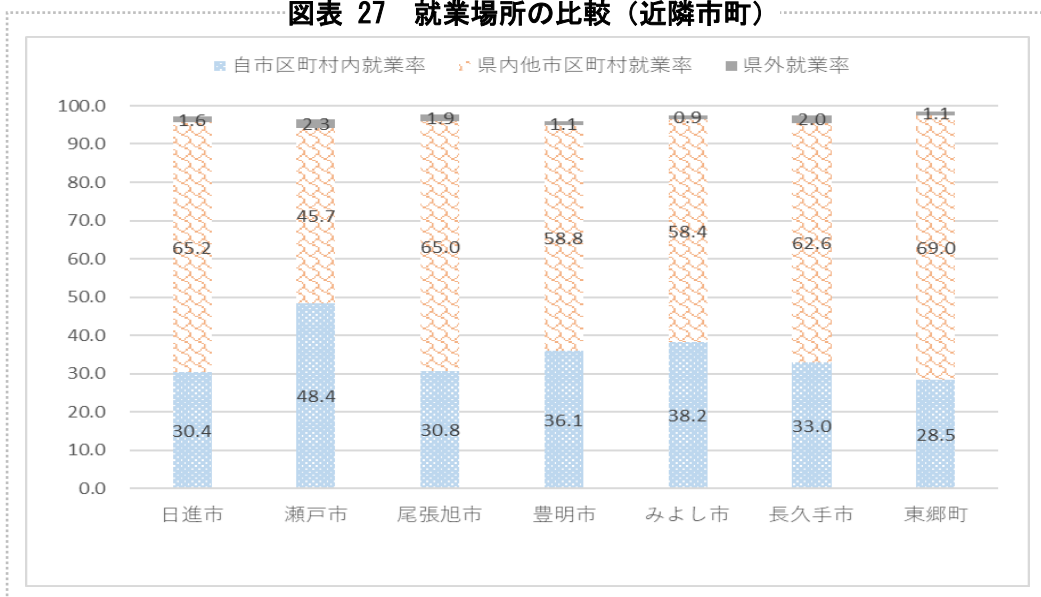
○国勢調査（2015年）

## 4. 就業場所

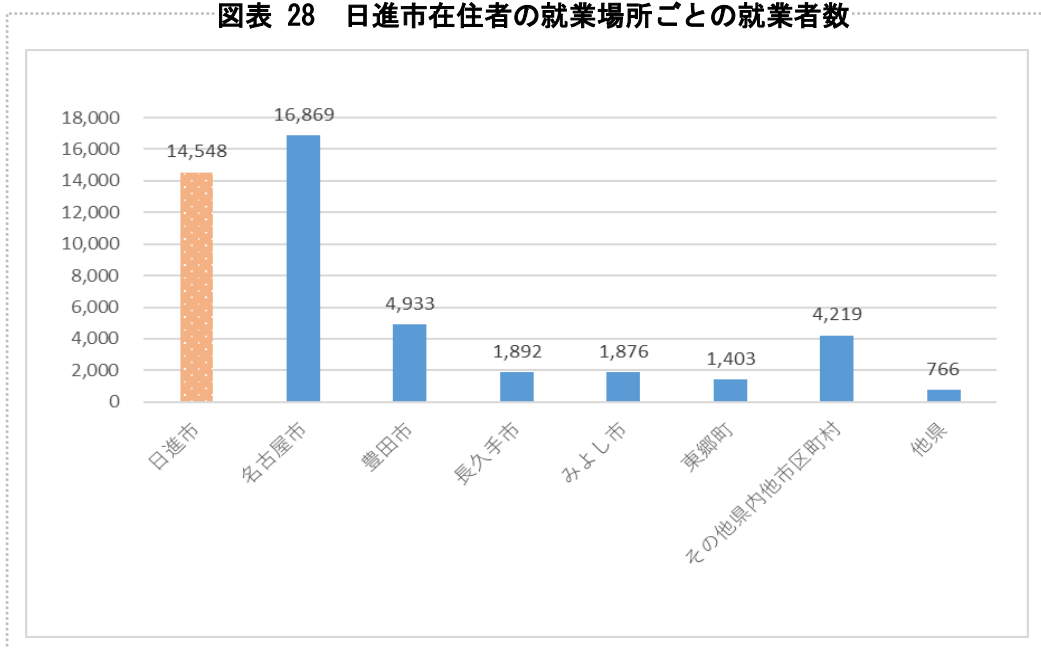
本市の就業場所ごとの就業率をみると、「県内他市区町村就業率」が65.2%と、「自市区町村内就業率」の30.4%を上回っています。近隣市町と比較すると、「自市区町村内就業率」は東郷町（28.5%）に次いで低く、最も高い瀬戸市（48.4%）との差は18.0ポイントとなっています。

また、本市在住者の就業場所ごとの就業者数をみると、名古屋市が最も多く16,869人となっています。

図表 27 就業場所の比較（近隣市町）



図表 28 日進市在住者の就業場所ごとの就業者数



○国勢調査（2015年）

## 第5節 本市の特徴と将来課題

### 1. 人口構造の現状と将来課題

本市は通勤の利便性や恵まれた自然環境などの居住環境により人口増が続  
き、今後も人口増の傾向にあるまちです。現在の人口・就業構造を愛知県の他  
自治体と比較すると次のとおりになります。

「人口増減率」、「総人口に占める割合（0-14 歳）」、「課税対象所得（納税  
義務者 1 人あたり）」、「転入超過率（日本人移動者）」の数値は県内でもトップ  
クラスです。また、「年齢中位数\*【歳】」、「高齢単身世帯の割合」、「完全失業  
率」が低いことが分かります。

これらの指標結果から、子育て世代に選ばれる、比較的若いまちということが  
分かります。

しかし、今後、高齢者数の増加により人口構造が大きく変化することが予想  
されます。人口構造の変化に対応した施策を展開していくことが、今後のまち  
づくりにおいても必要です。

図表 29 日進市の人口・就業構造指標（愛知県内の順位）

番号	指標名	数値	順位 (県内市町村中)
1	総人口（総数）【人】	87977	18位
2	人口増減率【%】	4.44	6位
3	総人口に占める割合（0～14歳）【%】	16.5	4位
4	年齢中位数【歳】	41.3	50位
5	課税対象所得（納税義務者 1 人あたり）【千円】	4163.7	3位
6	外国人人口【人】	1218	27位
7	核家族世帯割合【%】	65.64	4位
8	高齢夫婦のみの世帯の割合【%】	11.17	31位
9	高齢単身世帯の割合【%】	6.18	48位
10	転入超過率（日本人移動者）【%】	0.72	5位
11	完全失業率（国勢調査）【%】	2.4	48位
12	他市区町村への通勤者比率【%】	67.6	6位

○出典：統計ダッシュボード（2020年10月）

## 2. 居住・生活環境の現状と将来課題

市内の居住・生活環境の充実度を愛知県内の他自治体と比較すると次のとおりになります。

「小売店」、「飲食店」、「公民館数」は他の自治体と比較すると順位が低くなっています。

「ごみのリサイクル率」や「一般診療所数」は他の自治体と比較すると順位が高くなっています。

「平成30年度市民意識調査」では、76.0%の方が、本市は「住み心地がよい」と回答しており、84.4%の方が、これからも「住み続けたい」と回答しています。しかしながら、本市の悪い印象として、「交通の便が悪く、くらしづらい」と回答された方が、45.8%となっています。

今後も住宅都市としての住みやすさを本市の強みとして活かしていくために、公共交通対策を含めた移動支援や居住・生活環境の向上は、地方創生にあたって欠かせない分野です。

図表 30 日進市の居住・生活環境指標（愛知県内の順位）

番号	指標名	数値	順位 (県内市町村中)
1	小売店数（人口千人当たり）【店】	4.49	50位
2	飲食店数（人口千人当たり）【店】	2.64	50位
3	大型小売店数（人口10万人当たり）【店】	14.78	21位
4	持ち家比率【%】	62.8	36位
5	1住宅当たり延べ面積【㎡】	100.77	32位
6	公民館数（人口100万人当たり）【館】	11.4	49位
7	ごみのリサイクル率【%】	25.1	7位
8	介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）【所】	11.6	37位
9	一般病院数（人口10万人当たり）【施設】	3.4	20位
10	一般診療所数（人口10万人当たり）【施設】	77.3	10位

○出典：統計ダッシュボード（2020年10月）



# 第3章 将来人口推計

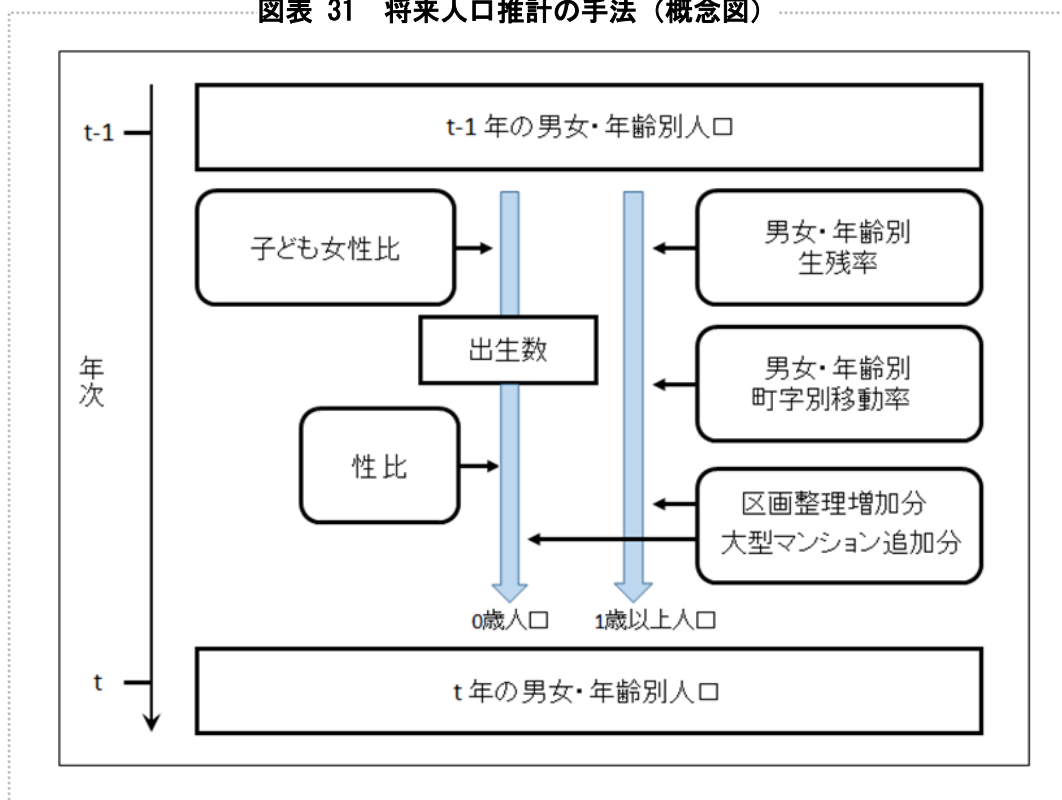
## 第1節 将来人口推計

### 1. 将来人口推計の手法

#### (1) 推計手法について

本市の人口推計ではコーホート要因法\*を用いて人口推計を行います。ただし、区画整理など影響が大きいと考える部分については、適用にあたり条件を追加しています。また、社人研が公表している市町村単位の子ども女性比、生残率、純移動率は2045年（令和27年）までとなっているため、本市の推計もこれに合わせて2045年（令和27年）まで推計しています。

図表 31 将来人口推計の手法（概念図）

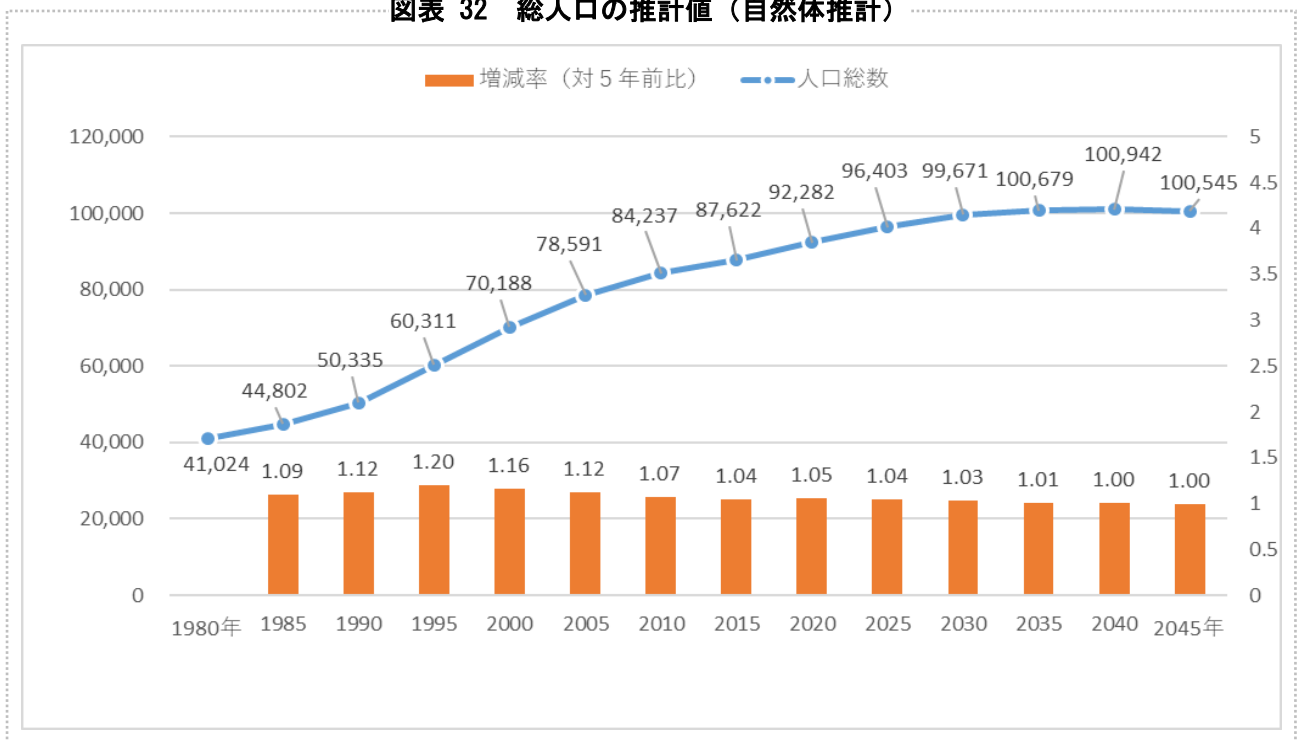


## 2. 将来人口推計

前述の手法により、本市の将来人口を推計すると、2035年(令和17年)には総人口が100,000人を超え、2040年(令和22年)には100,942人にまで増加しますが、2045年(令和27年)には100,545人と減少する結果となりました。(以下、この将来人口推計結果を「自然体推計」という。)

各年の増減率を対5年前比でみると、年々なだらかに減少していく推計となっています。

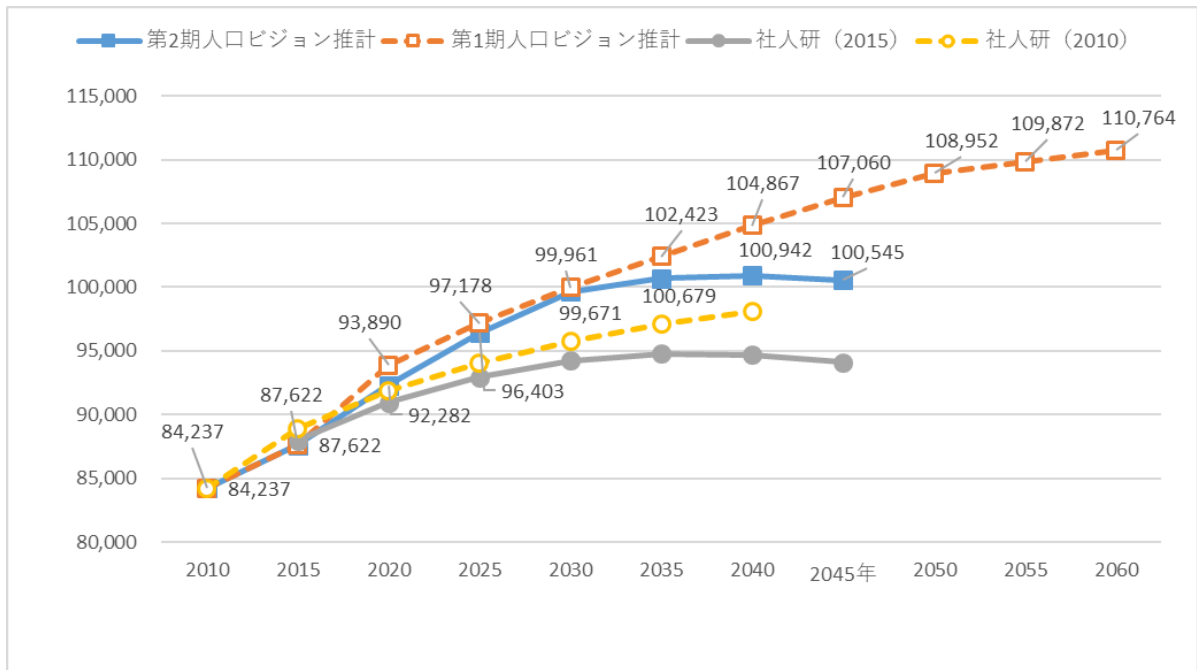
図表 32 総人口の推計値（自然体推計）



○国勢調査（1980～2015年）、住民基本台帳人口（2020年）、自然体推計値（日進市・2025年以降）

社人研の2010年(平成22年)の推計では、本市の人口は増加し続ける結果がでていましたが、2015年(平成27年)の推計では、2035年(令和17年)をピークに減少傾向となる結果となっています。本市の人口推計については、社人研の値を用いているため、第1期人口ビジョンの推計値に比べ、第2期人口ビジョンの推計値は減少傾向にあります。

図表 33 第1期人口ビジョンとの比較



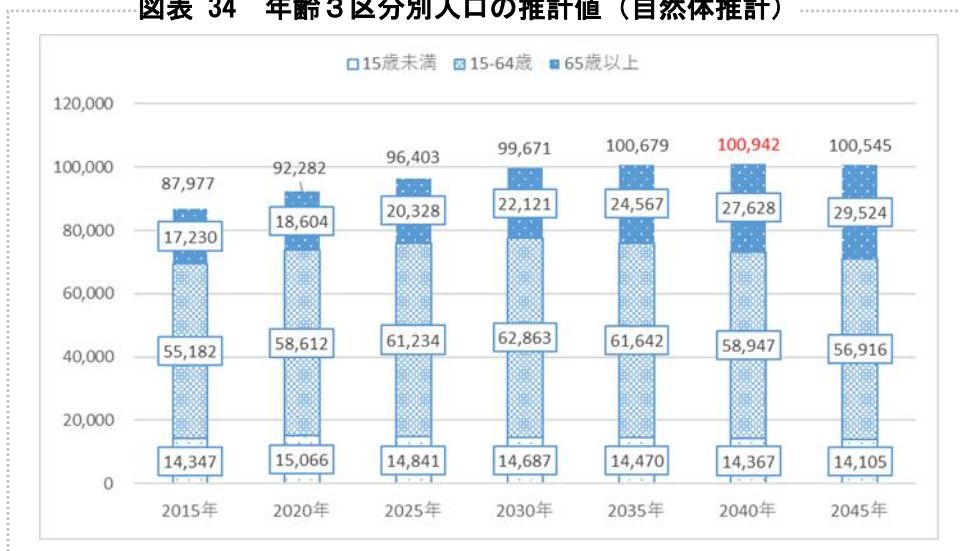
○自然体推計値（日進市・2015 推計、2019 推計）、社人研（2010、2015）

### 3. 年齢別の将来人口推計

年齢3区分別の将来人口推計をみると、15歳未満人口は15,000人程度まで増加したのちに徐々に減少していきます。15～64歳人口は、2030年（令和12年）の62,863人をピークに減少していきます。65歳以上は2045年（令和27年）までに2015年（平成27年）の1.7倍程度の29,524人まで増加することが見込まれます。

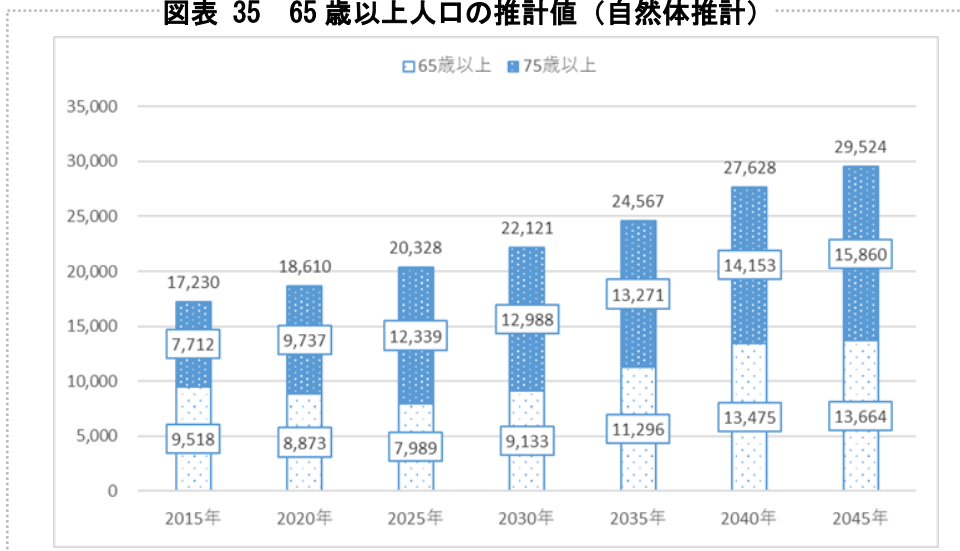
65歳以上の将来人口推計のうち、75歳以上人口は2045年（令和27年）には2015年（平成27年）の約2.1倍程度の15,860人まで増加することが見込まれます。

図表 34 年齢3区分別人口の推計値（自然体推計）



○国勢調査（2015年）、自然体推計値（日進市・2020年以降）

図表 35 65歳以上人口の推計値（自然体推計）

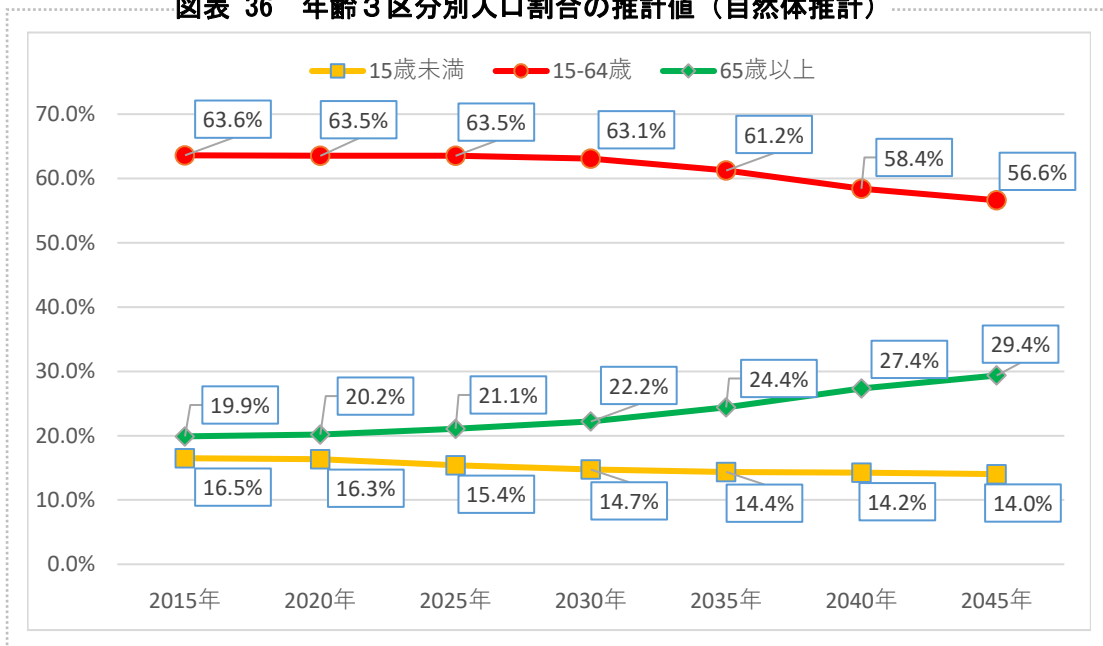


○国勢調査（2015年）、自然体推計値（日進市・2020年以降）

年齢3区分別人口割合をみると、15歳未満人口と15～64歳人口の総人口に占める割合は減少傾向であるのに対し、65歳以上人口の割合は年々上昇する見込みです。

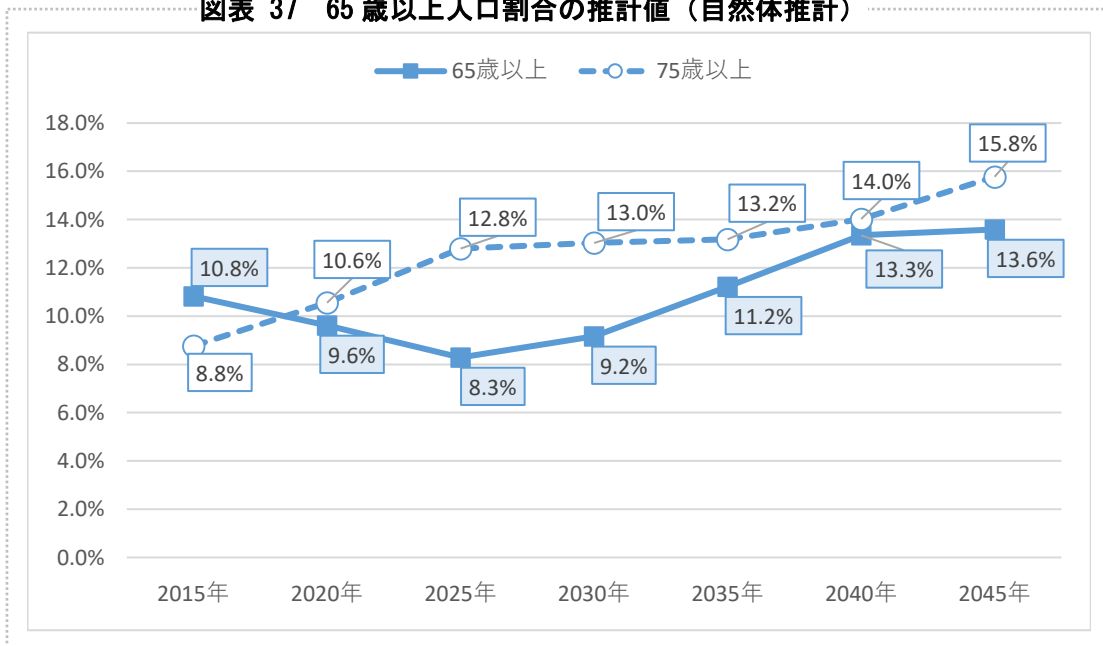
また、65歳以上の人口割合をみると、75歳以上人口割合は、2045年（令和27年）には2015年（平成27年）の約1.8倍の15.8%までになることが見込まれます。

図表 36 年齢3区分別人口割合の推計値（自然体推計）



○国勢調査（2015年）、自然体推計値（日進市・2020年以降）

図表 37 65歳以上人口割合の推計値（自然体推計）



○国勢調査（2015年）、自然体推計値（日進市・2020年以降）

## 4. 町別の将来人口推計

町別の将来推計人口をみると、人口が増加する地域と減少する地域に二極化していることがわかります。人口が増加する地域の中でも特に、米野木町や北新町は、土地区画整理事業により人口が急激に増加していくことが見込まれます。

一方で、市街化調整区域に該当する地域、大規模な宅地造成や土地区画整理事業から相当の年数が経過した地域では、人口が減少していくことが見込まれ、将来的には町別の人口の差が開いていくことが考えられます。

なお、香久山西部や日進駅西地区における土地区画整理事業が進むことにより、今後、人口が増加に転じる地域もあると考えられます。

図表 38 町別の将来人口推計（町域図）（自然体推計）



○住民基本台帳人口（2015年）、自然体推計値（日進市・2020年以降）

## 第2節 人口の変化が与える影響

### 1. 人口問題に起因する影響

人口の現状分析と将来推計の時点修正を踏まえ、第1期の将来推計と比較すると、人口のピークを2040年（令和22年）に迎えることとなり、人口問題に起因する影響が大きくなることが想定されます。

図表 39 人口問題に起因する影響

分野	想定される主な影響
子育て	<ul style="list-style-type: none"><li>・晩婚化、未婚化</li><li>・働く女性の増加</li><li>・働く女性の増加に伴う保育園利用者の増加</li></ul>
福祉・健康・医療	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護や入院を要する高齢者の増加</li><li>・高齢者のみの世帯の増加</li></ul>
都市基盤交通	<ul style="list-style-type: none"><li>・外出（移動）困難な高齢者の増加</li><li>・人口減少地区における公共交通の運行本数の減少</li><li>・高齢者の交通事故の増加</li></ul>
地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"><li>・自治会活動の鈍化</li><li>・コミュニティの希薄化、弱体化</li><li>・空き家の増加</li><li>・外国人労働者の増加に伴う多文化共生の機会の増加</li><li>・災害時の要配慮者の増加</li></ul>
産業	<ul style="list-style-type: none"><li>・経済成長の低下（個人消費、地域内消費の縮小）</li><li>・事業の担い手の減少、後継者不足</li><li>・労働力の低下</li><li>・外国人労働者の増加</li></ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"><li>・管理不十分な土地の増加</li></ul>
行政運営	<ul style="list-style-type: none"><li>・経済成長の低下に伴う税収の減少（財源の不足）</li><li>・高齢化に伴う社会保障費の増加</li><li>・公共施設の在り方の見直し</li></ul>

## 第3節 将来展望

### 1. 住みたいまちの姿

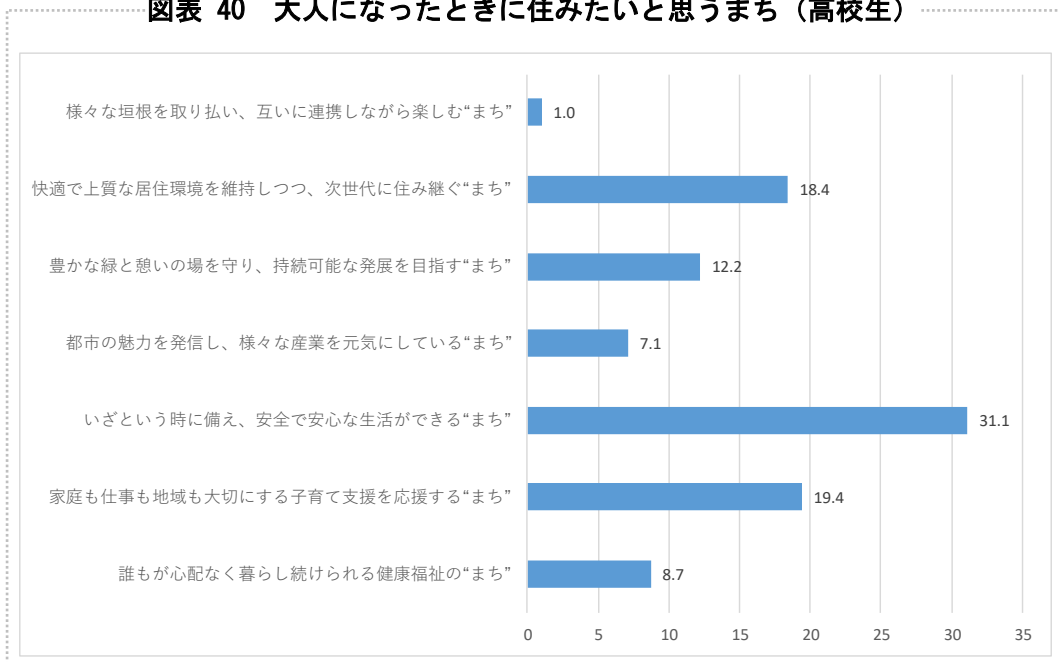
#### 1-1. 子どもたちが描く住みたいまちの姿

本市の高校生を対象に「第6次総合計画策定に係るアンケート」を実施した結果、196人の方から有効回答を得ることができました。

アンケートの中で、『住みたいと思うまち』をきくと、「いざという時に備え、安全で安心な生活ができるまち」、「家庭も仕事も地域も大切にする子育て支援を応援するまち」、「快適で上質な居住環境を維持しつつ、次世代に住み継ぐまち」と回答した割合が高くなりました。

日本全体の人口が減少している中で、次世代を担う世代に選択してもらえるまちづくりを進めることも重要です。

図表 40 大人になったときに住みたいと思うまち（高校生）



○第6次総合計画策定に係るアンケート（2019年）



## 1-2. 職員ワーキンググループによる戦略分析

若手・中堅職員により、本市の主要課題についてSWOT分析を行い、テーマ別の戦略アイデアについて検討しました。

【テーマ1】 次世代も住みたくなる上質な住宅都市であり続けるためには

新市街地だけでなく、既成市街地を含めて住宅としての魅力やブランド力を高め、みんなが日進に住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりが必要。

【テーマ2】 子育てするなら日進といわれるまちにするためには

にぎわいと活力のあるまちにしていくためには、子育て世代が移り住みたくなるような、安心して子育てができるまちづくりが必要。

【テーマ3】 多様な価値観の存在を認め、お互いを尊重し合うまちにするためには

様々な価値観に注目や関心が集まる今だからこそ、多様な価値観を持つ市民同士が、互いの価値観を認め合い、尊重し合いながら、当たり前にする地域社会を構築することが必要。

【テーマ4】 高齢者になっても安心して生活できるまちづくり

県下でも比較的高齢化率が低いという優位性を活かし、高齢になっても安心して生活できるまちづくりを多面的に進めていくことが必要。

【テーマ5】 元気な若者がにぎわいをつくるまちにするためには

若い世代による、若い世代に向けた、やりたいことや好きなことによる自己実現が、まちのにぎわいにつながる。これにより、日進での活動や人に惹かれて人が集まるハイブランドなまちとする。

【テーマ6】 高効率・高付加価値志向の持続可能な行政経営のまちにするためには

増大する行政需要に効率的に対応し、本来的な市民サービスやサービスの価値向上へコミットする行政経営への大転換が必要。

### 1-3. 無作為抽出による市民と総合計画策定市民ワーキンググループメンバーによるまちづくり活動の検討（にっしんわくわくミライ会議）

5つのテーマ（①子育てするなら日進といわれるまちにするためには、②健康長寿を支える元気で生きがいのあるまちにするためには、③次世代も住みたくなる上質な住宅都市であり続けるためには、④誰もが独りぼっちにならないつながりのあるまちにするためには、⑤女性がイキイキと輝き活躍できるまちにするためには）について、市民自らの手によるまちづくり活動のアイデアを検討した。

#### 【チーム1】

テーマ	④誰もが独りぼっちにならないつながりのあるまちにするためには
プロジェクト名	お出かけしませんカー ～あなたの元気おたすけします～
目的・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くるりんばすの補完</li> <li>・車が運転できなくなった人（高齢者等）のフォロー</li> <li>・外出支援、買い物支援</li> </ul>

#### 【チーム2】

テーマ	①子育てするなら日進といわれるまちにするためには ⑤女性がイキイキと輝き活躍できるまちにするためには
プロジェクト名	イクメン元年
目的・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パパの積極的な育児参加</li> <li>・家庭円満</li> <li>・女性の一人の時間を作る、外に出る機会を作る</li> </ul>

#### 【チーム3】

テーマ	③次世代も住みたくなる上質な住宅都市であり続けるためには
プロジェクト名	SNS（支え合い・にっしん・市民）プロジェクト
目的・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みんなが住みたいと思うまちとなるため、“支え合い”の文化を育む</li> </ul>

【チーム4】

テーマ	④誰もが独りぼっちにならないつながりのあるまちにするためには
プロジェクト名	スクランブル交流運営委員会
目的・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スクランブル交流</li> <li>●交流の仕組みづくり</li> </ul> ※スクランブル：「世代間」、「同世代」、「男女」、「国籍」

【チーム5】

テーマ	⑤女性がイキイキと輝き活躍できるまちにするためには
プロジェクト名	糸プロジェクト ～赤いバンダナ（仮）運動～
目的・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リタイアウーマンに活躍の場を</li> <li>●ボランティアの意思表示</li> <li>●困っている人が多い⇒話しかけづらい</li> <li>●仲間意識高めるつながり作り</li> <li>●おせっかい</li> </ul>

## 1-4. 有識者の意見

第2期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたって、産業界・大学・金融機関・労働団体・メディア（産学金労言）に係わる有識者及び市民公募委員で構成される総合戦略推進委員会からご意見をいただきました。

主なご意見は次のとおりです。

区分	所属
産	日進市商工会
	荒川工業株式会社
	あいち尾東農業協同組合
学	名古屋市立大学
	名古屋商科大学
金	株式会社三菱UFJ銀行
労	中央可鍛工業労働組合
言	中部ケーブルネットワーク株式会社
市民	市民公募委員

### 日進市の課題や将来展望に関する所感

- 高齢者に対する移動支援は、買い物支援という側面もある。地域での買い物は、地元商業者が担っているため、地元商業者を支援してはどうか。
- 緑豊かな自然環境の一翼を担っているのは農地であり、農地の持つ多面的な機能が自然豊かな住みやすいまちに繋がっているため、農地を維持してほしい。
- 子育てや家事など家庭の仕事をしながら、女性が職場で働くことは非常に困難である。女性に職場で活躍してもらうためには、子育てなどに対する理解だけでなく、働ける環境づくりが必要になってくるのではないかと。

- 大型商業施設の立地と新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの商工会の会員は倒産・破産を余儀なくされている。市内商工業者は非常に厳しい立場に置かれている。
- 日進市は名古屋市と豊田市のベッドタウンであり、もともと市内で働く人が少ないまちであるが、近年、市内企業の採用に対して、市内に立地する大学・高校からの応募が非常に少なくなってきた。産官学一体となって市内での就労支援を推進することで、活力あるまちへと繋がっていくのではないかと。
- 人口が増加しているが、50～69歳、75～79歳の年齢層で転出超過となっている。要因を分析し、若い世代を新しく呼び込むという施策だけでなく、いつまでも定住したくなるようなまちづくりにも目を向けるべきである。
- 仕事に「生きがい」を感じている方もいるので、高齢者になっても働ける場があることで定住を促進する可能性がある。また、市民と大学を繋いで、生きがいを持つための再教育を進めてはどうか。
- 市内外に向けて、日進市のPRやプロモーションをSNSやHP等で行っていると思うが、さらに様々な手段で情報発信を進めてはどうか。
- 日進市のいい部分（ヒト・モノ・コト）のアピールをするだけでなく、どのように活かすのかという議論をしてほしい。
- 人口が増え、元気な高齢者や働き盛りの世代も多いため、学び直し（リカレント教育）のニーズが高いと思われる。
- 車が運転できなくなったとき、公共交通機関に頼らざるを得なくなるが、公共交通網だけでは全ての市民の移動をカバーできない。公共交通以外の移動手段の充実が必要になってくるのではないかと。
- 市の総合的なプロモーションではなく、子育て支援や高齢者支援など、PRしたい内容に特化したプロモーションが効果的ではないかと。

## 日進市が目指すべき方向性

- 子育て世代が多いまちであるが、いつまでも暮らしやすいまちとして、子どもから高齢者まで全ての世代が暮らしやすいまちを目指していく必要がある。
- 地域コミュニティの繋がりが希薄化しているように感じる。市民がお互いに支え合い、助け合う、共助のあるまちづくりが必要である。
- 移動支援について、従来の公共交通機関だけでなく、積極的に多様な交通手段を取り入れ、人と物の移動に貢献できることが理想である。新しい手段で挑戦していくまちであってほしい。
- 市内農・商工業の発展のためには、市内で生産される商品の魅力やこだわりを発信し、住民が愛着を持てるようにするブランディングが必要である。
- 次世代を担う高校生が、将来住みたいまちの姿として「いざという時に備え、安全で安心な生活ができるまち」を選んでいる。安全・安心なまちづくりは、いつの時代も、だれもが求めるものである。

## 第2期人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって

- 市が様々な施策をする上で、財源について考える必要がある。新しい事業が税収だけで成り立つのか議論すべきである。
- 市が保有するデータを使って現状を把握し、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の考え方が重要である。また、データがないものは具体的な例を挙げながら対策を講じることが必要である。
- 愛知県内で名古屋市を除き、これほど大学を抱えている自治体は無いと思う。大学との連携を推進し、子どもから高齢者まで教育分野の充実を進めるべきである。
- 情報の入手手段は若い世代と高齢者世代により異なる。各世代でニーズや状況を整理して施策を進める必要がある。
- 進捗管理については指標に基づく検証が重要である。計画策定の段階からデータを収集し、相関や対比という視点を交えながら分析する必要がある。

## 第4章 目標とするまちの姿と将来人口の展望

### 第1節 目標とするまちの姿

#### 1 今後の方向性

本市は、名古屋市と豊田市に隣接する緑豊かな住宅都市であるとともに、大学が多数立地する学園都市です。現在も人口が増加しており、比較的平均年齢が低いまちですが、高齢化率は年々上昇しており、また、人口増加率も逡減傾向にあります。

今後も本市が、にぎわい・活力のあるまちとして持続的に発展していくために、本市の現状分析や将来人口の変化が与える影響、これからの本市を担う世代が考える将来のまちのイメージや、有識者の意見等をふまえた今後の方向性は、次のとおりです。

本市は子育て世代が多く移り住むまちです。これからも子育て世代の移住・定住を促進する取組を進める必要があります。

そのために、次世代を担う子どもたちの学習環境を充実し、安心して子どもが過ごせる場を提供するとともに、本市に愛着を持ち、地域を支える人材となるよう、育てていく必要があります。

また、「子育て支援を応援するまち」として子育て世帯にとって、特に女性にとって、働きながらも子どもを生き育てやすい環境を整備する必要があります。

本市は男女ともに県内で1位の長寿のまちです。高齢化が進んでいますが、高齢になっても健康で安心して生活できる取組を進める必要があります。

そのために、生きがいを持って、地域で活躍していただくための場を創出する取組を進める必要があります。

また、多様な価値観の存在を認め、お互いに尊重し、支え合う共助のまちづくりが必要です。

本市は大都市に比べて自然が多く残されており、転入してきた方も、緑豊かで自然環境に恵まれていることを転入理由として多く挙げています。中でも、

農地が持つ多面的な機能は、本市の住みやすさにつながっていますが、近年では担い手不足などの理由から農地が減少しています。

そのために、農業を活性化し、農地を維持していく取組を進める必要があります。

また、本市周辺では近年、大型商業施設が複数立地するなど、買い物の利便性が高まっていますが、市内商工業者は、新型コロナウイルス感染症などの影響により、厳しい状況におかれています。

市民が生活をしていく上で、生活圏内に買い物ができる場所があることは重要であるため、地元商工業者を支援する必要があります。

次世代を担う世代に行ったアンケートでは、将来住みたいと思うまちとして、「いざという時に備え、安全・安心な生活ができるまち」が選ばれています。安全・安心や利便性は、いつの時代も、普遍的な都市の機能として求められます。本市の公共交通網については、満足度が低く、特に交通移動手段のない、高齢者にとって利便性が低くなっています。

そのため、安全・安心で利便性が高く、だれもが住みたいと思えるまちづくりを進めていく必要があります。

## 2. 目標とするまちの姿

今後の方向性をふまえ、第2期人口ビジョンの対象期間が終了する2045年（令和27年）における本市の目標とするまちの姿をまとめると次の4つになります。

1 次世代を担う子どもたちの笑顔が輝いている状態

2 健康長寿でお互いに支え合い助け合っている状態

3 雇用を支え、にぎわい・活力が生み出されている状態

4 安全・安心な暮らしが続けられ、住むなら日進といわれる状態



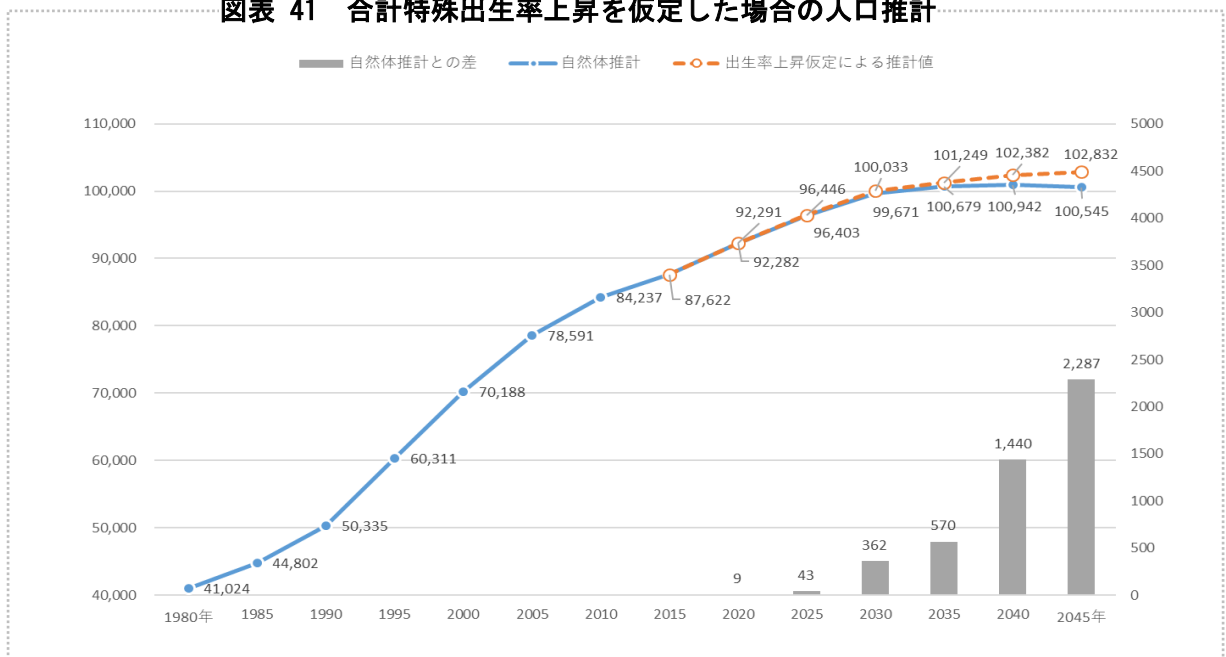
## 第2節 将来人口の展望

### 1. 将来人口の展望

現状の将来推計では、2040年（令和22年）に人口のピークを迎える見込みです。

第2期人口ビジョンを踏まえた「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、子育て支援、産業振興等の様々な施策を実施していくことによって、人口推計のピークを遅らせることが可能となります。人口の将来展望の仮定として、国と愛知県の人ロビジョンの考え方に準拠し、合計特殊出生率が2030年（令和12年）で1.8に、2040年（令和22年）で2.07に上昇すると仮定した場合、2045年（令和27年）の人口は、自然体推計より2,287人多い、102,832人になるとシミュレーションされます。

図表 41 合計特殊出生率上昇を仮定した場合の人口推計



○自然体推計（日進市・2020年以降）、シミュレーション推計（日進市・2020年以降）

## 用語解説

初出 ページ数	語句	説明
3	Society5.0	「第5期科学技術基本計画」において提唱された、我が国が目指すべき未来社会の姿。サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。
11	社会増減	他市区町村からの転入や他市区町村への転出によって人口が増減すること。これに対し出生や死亡によって人口が増減することを自然増減という。
12	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数を表す。
25	労働力率	15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合のこと。
28	年齢中位数	人口を年齢順に並べたとき、その中央で人口を2等分する境界点にある年齢のこと。
30	コーホート要因法	各コーホート（共通した因子を持ち、観察対象となる集団）について、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法。